

令和 8 年度

下呂市特別会計予算書
下呂市公営企業会計予算書

岐阜県下呂市

目 次

令和8年度 下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算	-----	3
令和8年度 下呂市後期高齢者医療特別会計予算	-----	38
令和8年度 下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算	-----	48
令和8年度 下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算	-----	81
令和8年度 下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算	-----	128
令和8年度 下呂市下呂財産区特別会計予算	-----	160
令和8年度 下呂市学校給食費特別会計予算	-----	171
令和8年度 下呂市水道事業会計予算	-----	178
令和8年度 下呂市下水道事業会計予算	-----	214
令和8年度 下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算	-----	250
令和8年度 下呂市立金山病院事業会計予算	-----	285

令和8年度下呂市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

令和8年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,997,300千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 国民健康保険税		544,646
	01. 国民健康保険税	544,646
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
06. 県支出金		2,148,294
	01. 県負担金	2,137,468
	02. 県補助金	10,826
08. 財産収入		726
	01. 財産運用収入	726
09. 繰入金		273,329
	01. 繰入金	273,329
10. 繰越金		30,000
	01. 繰越金	30,000
11. 諸収入		304
	01. 延滞金及び加算金	100
	02. 過料	2
	04. 第三者納付金	100
	05. 返納金	100
	07. 雜入	2

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(単位：千円)

款	項	金額
歳入	合計	2, 997, 300

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01. 総務費		65, 397
	01. 総務管理費	38, 167
	02. 徴税費	22, 510
	03. 運営協議会費	155
	04. 特別対策事業費	4, 565
02. 保険給付費		2, 064, 531
	01. 療養諸費	1, 767, 431
	02. 高額療養費	289, 500
	03. 移送費	100
	04. 出産育児諸費	5, 000
	05. 葬祭諸費	2, 500
	傷病手当金	0
03. 国民健康保険事業費納付金		777, 105
	01. 医療給付費分	525, 912
	02. 後期高齢者支援金等分	174, 410
	03. 介護納付金分	59, 189
	04. 子ども・子育て支援納付金分	17, 594
04. 保健事業費		27, 051
	01. 疾病予防費	27, 051
05. 基本金積立金		724

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 基 金 積 立 金	7 2 4
06. 公 債 費		5 0
	01. 公 債 費	5 0
07. 諸 支 出 金		3 2 , 4 4 2
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4 , 3 0 0
	02. 繰 出 金	2 8 , 1 4 2
08. 予 備 費		3 0 , 0 0 0
	01. 予 備 費	3 0 , 0 0 0
歳 出 合 計		2 , 9 9 7 , 3 0 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 国民健康保険税	544,646	522,274	22,372
02. 使用料及び手数料	1	1	0
06. 県支出金	2,148,294	2,450,385	△302,091
08. 財産収入	726	260	466
09. 繰入金	273,329	348,046	△74,717
10. 繰越金	30,000	30,000	0
11. 諸収入	304	304	0
歳入合計	2,997,300	3,351,270	△353,970

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	65,397	70,934	△5,537	3		60,107	5,287	
02. 保険給付費	2,064,531	2,373,187	△308,656	2,064,531				
03. 国民健康保険事業費納付金	777,105	818,833	△41,728	47,480		151,385	578,240	
04. 保健事業費	27,051	29,366	△2,315	8,138		186	18,727	
05. 基金積立金	724	258	466			724		
06. 公債費	50	50	0				50	
07. 諸支出金	32,442	28,642	3,800	28,142			4,300	
08. 予備費	30,000	30,000	0				30,000	
歳出合計	2,997,300	3,351,270	△353,970	2,148,294		212,402	636,604	

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. 国民健康保険税

(項) 01. 国民健康保険税

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般国民健康保険税	544,096	521,724	22,372	01. 医療給付費現年度分	353,736	医療給付費現年度分
				02. 介護納付金現年度分	41,778	介護納付金現年度分
				03. 医療給付費滞納繰越分	10,000	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	1,000	介護納付金滞納繰越分
				05. 後期高齢者支援金現年分	126,528	後期高齢者支援金現年分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	1,000	後期高齢者支援金滞納繰越分
				07. 子ども・子育て支援金現年分	10,054	子ども・子育て支援金現年分
02. 退職国民健康保険税	550	550	0	03. 医療給付費滞納繰越分	350	医療給付費滞納繰越分
				04. 介護納付金滞納繰越分	100	介護納付金滞納繰越分
				06. 後期高齢者支援金滞納繰越分	100	後期高齢者支援金滞納繰越分
計	544,646	522,274	22,372			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 06. 県支出金

(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
03. 保険給付費等交付金	2,137,468	2,439,578	△302,110	01. 普通交付金	2,064,534	普通交付金
				02. 特別交付金	72,934	保険者努力支援分 特別調整交付金分 県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金
計	2,137,468	2,439,578	△302,110			13,895 31,163 20,075 7,801

(款) 06. 県支出金

(項) 02. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 県補助金	10,826	10,807	19	01. 県補助金	10,826	減額措置対策費補助金 健康増進事業費補助金
計	10,826	10,807	19			10,489 337

(款) 08. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	726	260	466	01. 基金運用収入	726	国民健康保険基金利子 高額医療費貸付基金利子
計	726	260	466			724 2

(款) 09. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	211,678	232,332	△20,654	01. 保険基盤安定（保険税 軽減分）	78,749	保険基盤安定（保険税軽減分）
				02. 保険基盤安定（保険者 支援分）	45,821	保険基盤安定（保険者支援分）
				04. 財政安定化支援	12,758	財政安定化支援
				05. 職員給与費等	60,107	職員給与費等
				06. 福祉医療の影響分等	13,614	福祉医療の影響分等
				07. 未就学児均等割軽減分	602	未就学児均等割軽減分
				08. 産前産後保険料免除分	27	産前産後保険料免除分
02. 基金繰入金	61,651	115,714	△54,063	01. 国民健康保険基金繰入 金	61,651	国民健康保険基金繰入金
計	273,329	348,046	△74,717			

(款) 10. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	30,000	30,000	0	01. 前年度繰越金	30,000	純繰越金
計	30,000	30,000	0			

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金及び加算金	100	100	0	01. 延滞金及び加算金	100	延滞金及び加算金

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 11. 諸収入

(項) 01. 延滞金及び加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
計	100	100	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 02. 過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 過料	2	2	0	01. 過料	2	過料	
計	2	2	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 04. 第三者納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 第三者納付金	100	100	0	01. 第三者納付金	100	第三者納付金	
計	100	100	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 05. 返納金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 返納金	100	100	0	01. 返納金	100	返納金	
計	100	100	0				

(款) 11. 諸収入

(項) 07. 雜入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 雜入	2	2	0	01. 雜入	2	コピー料等 保険給付費等交付金返還金	1 1
計	2	2	0				

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	37,445	41,997	△4,552	3	37,442		02. 紹料	12,959		
					27,976	<繰入金 27,976>	一般職給	12,959	職員給与費 27,976	
							03. 職員手当等	8,726	給料 12,959	
							職員扶養手当	666	一般職給 8,726	
							職員通勤手当	432	職員扶養手当 666	
							職員時間外勤務手当	1,800	職員通勤手当 432	
							職員期末手当	2,968	職員時間外勤務手当 1,800	
							職員勤勉手当	2,380	職員期末手当 2,968	
							職員児童手当	480	職員勤勉手当 2,380	
							共済費	4,228	職員児童手当 480	
							共済組合職員普通経理負担金	3,880	共済費 4,228	
							共済組合職員事務費負担金	43	共済組合職員普通経理負担金 3,880	
							共済組合職員追加費用	258	共済組合職員事務費負担金 43	
							共済組合職員恩給条例に基づくもの	3	共済組合職員追加費用 258	
							職員公務災害補償基金	44	共済組合職員恩給条例に基づくもの 3	
							負担金補助及び交付金	2,063	職員公務災害補償基金 44	
							負担金		負担金補助及び交付金 2,063	
							職員退職手当組合負担金		負担金 2,063	
				3	9,466		一般管理諸経費	9,469	職員退職手当組合負担金 2,063	
				<県支出金 3>	<繰入金 9,466>		需用費	2,099	一般管理諸経費 9,469	
							消耗品費	1,897	需用費 2,099	
							印刷製本費	182	消耗品費 1,897	
							修繕料	20	印刷製本費 182	
							役務費	2,611	修繕料 20	
							郵便料	767	役務費 2,611	
							手数料	1,844	郵便料 767	
							委託料	4,491	手数料 1,844	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 01. 總務費

(項) 01. 總務管理費

(単位：千円)

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴稅費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 税課徵收費	22,510	22,373	137			22,510		02. 紙料	7,665	
						14,736		一般職給	7,665	賦課徵收職員給与費 給料 一般職給 職員手当等 職員扶養手 当 職員通勤手 当 職員時間外 勤務手当 職員期末手 当 職員勤勉手 当 職員児童手 当
						<繰入金 14,736>		372	4,718	7,665 14,736 7,665 4,718 372 242 696 1,821 1,467 120
						7,774		242	職員扶養手 当 職員通勤手 当 職員時間外 勤務手当 職員期末手 当 職員勤勉手 当 職員児童手 当	242 372 242 696 1,821 1,467 120
						<繰入金 7,774>		696	696	職員時間外勤務手当 職員期末手当 職員勤勉手当 職員児童手当 共濟費 共濟組合職員普通經理負担金 共濟組合職員事務費負担金
								1,821	1,821	1,821 1,467 120 2,353 2,331 22
								1,467	2,353	
								120	2,331	
									22	
										賦課徵收諸経費 旅費 普通旅費 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 手数料 委託料 電算委託料 諸委託料
										7,774 13 13 1,932 1,874 58 834 4,995 4,292 703

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								電算委託料	4,292	
								諸委託料	703	
計	22,510	22,373	137			22,510				

(款) 01. 総務費

(項) 03. 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 運営協議会費	155	158	△3			155		01. 報酬	126	
						155		非常勤職員報酬	126	運営協議会費 報酬
						<繰入金 155>		08. 旅費 費用弁償	29	非常勤職員報酬 国民健康保険運営協議会委員 旅費 費用弁償
計	155	158	△3			155				29

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 特別対策事業費	4,565	5,698	△1,133			4,565	01. 報酬	3,565		
						4,565	会計年度任用職員報酬	3,565	医療費適正化特別対策事業費 報酬	4,565
							03. 職員手当等	474	会計年度任用職員報酬 診療明細書点検員 職員手当等	3,565
										474

(款) 01. 総務費

(項) 04. 特別対策事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							会計年度任用職員期末手当	276	会計年度任用職員期末手当	
							会計年度任用職員勤勉手当	198	会計年度任用職員勤勉手当	
							旅費	466	旅費	
							費用弁償		費用弁償	
							需用費	60	需用費	
							消耗品費		消耗品費	
08. 旅費							466			
09. 費用弁償							466			
10. 需用費							60			
11. 消耗品費							60			
計	4,565	5,698	△1,133				4,565			

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者療養給付費	1,753,199	2,023,037	△269,838	1,753,199				18. 負担金補助及び交付金負担金	1,753,199	一般被保険者療養給付費
				1,753,199					1,753,199	負担金補助及び交付金負担金
				〈県支出金 1,753,199〉						負担金 療養給付費
03. 一般被保険者療養費	7,786	11,014	△3,228	7,786				18. 負担金補助及び交付金負担金	7,786	一般被保険者療養費
				7,786					7,786	負担金補助及び交付金負担金
				〈県支出金 7,786〉						療養費
05. 審査支払手数料	6,446	6,804	△358	6,446				11. 役務費	6,446	
				6,446					6,446	手数料
										審査支払手数料
										6,446

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
				<県支出金 6,446>					役務費 手数料	
計	1,767,431	2,040,855	△273,424	1,767,431					6,446	

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 一般被保険者高額療養費	289,500	323,597	△34,097	289,500				18. 負担金補助及び交付金負担金	289,500	
				289,500					一般被保険者高額療養費 289,500	
				<県支出金 289,500>					負担金補助及び交付金負担金 289,500	
									高額療養費 288,324	
									高額介護合算療養費 246	
									外来年間合算高額療養費 930	
計	289,500	323,597	△34,097	289,500						

(款) 02. 保険給付費

(項) 03. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 一般被保険者移送費	100	100	0	100				18. 負担金補助及び交付金負担金	100	
				100					一般被保険者移送費 100	
				<県支出金 100>					負担金補助及び交付金負担金 100	
									移送費	
計	100	100	0	100						

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. 出産育児諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 出産育児一時金	5,000	5,000	0	5,000				18. 負担金補助及び交付金負担金	5,000	出産育児一時金 5,000 負担金補助及び交付金 5,000 負担金 出産育児一時金
計	5,000	5,000	0	5,000						

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 葬祭費	2,500	3,500	△1,000	2,500				18. 負担金補助及び交付金負担金	2,500	葬祭費 2,500 負担金補助及び交付金 2,500 負担金 葬祭費
計	2,500	3,500	△1,000	2,500						

(款) 02. 保険給付費

(項) 傷病手当金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
傷病手当金	0	135	△135						(廃 目)	
計	0	135	△135							

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 01. 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者医療給付費金分	525,912	569,822	△43,910	36,230		109,466	380,216	18. 負担金補助及び交付金負担金	525,912	一般医療給付費納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般医療給付費分
				36,230		109,466	380,216		525,912	
計	525,912	569,822	△43,910	36,230		109,466	380,216			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 02. 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者後期高齢者支援金分	174,410	186,903	△12,493	8,444		31,503	134,463	18. 負担金補助及び交付金負担金	174,410	一般後期高齢支援金納付事業 負担金補助及び交付金負担金 一般後期高齢支援分
				8,444		31,503	134,463		174,410	
計	174,410	186,903	△12,493	8,444		31,503	134,463			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 03. 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護納付金分	59,189	62,108	△2,919	2,806		10,416	45,967	18. 負担金補助及び交付金負担金	59,189	介護分納付事業 負担金補助及び交付金負担金 介護納付金分
				2,806		10,416	45,967		59,189	
計	59,189	62,108	△2,919	2,806		10,416	45,967			

(款) 03. 国民健康保険事業費納付金

(項) 04. 子ども・子育て支援納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 子ども・子育て支援納付金分	17,594	-	17,594				17,594	18. 負担金補助及び交付金負担金	17,594	子ども・子育て支援納付事業 負担金補助及び交付金 負担金 子ども・子育て支援納付金分
計	17,594	-	17,594				17,594			

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 疾病予防費	27,051	29,366	△2,315	8,138		186	18,727	01. 報酬	1,311	
							1,388	会計年度任用職員報酬	1,311	医療費通知事業 役務費 郵便料 委託料 電算委託料
				7,828		186	15,571	03. 職員手当等	165	特定健康診査事業 報償費 報償費 健診結果提供謝礼
				<県支出金 7,828>		<繰入金 186>		会計年度任用職員期末手当	96	1,025 363
								会計年度任用職員勤勉手当	69	23,585 15
								07. 報償費	205	
								報償費	205	193
								08. 旅費	48	
								費用弁償	48	1,111
								10. 需用費	279	22,198
								消耗品費	279	
								11. 役務費	2,136	68
								郵便料	2,136	
								負担金補助及び交付金 負担金		

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 04. 保健事業費

(項) 01. 疾病予防費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				310			1,768			
				<県支出金 310>						
計	27,051	29,366	△2,315	8,138		186	18,727			

(款) 05. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 基金積立金	724	258	466			724		24. 積立金	724	
						724		基金積立金	724	国民健康保険基金費 積立金 基金積立金 国民健康保険基金積立金
計	724	258	466			724				

(款) 06. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 利子	50	50	0				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	
							50	一時借入金利子 償還金、利子及び割引料	50	50
計	50	50	0				50	一時借入金利子		

(款) 07. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般被保険者保険税還付金	4,300	4,300	0			4,300	22. 償還金、利子及び割引料	4,300		
						4,300	過誤納還付金 還付加算金	4,000 300	一般被保険者保険税還付金 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金 還付加算金	

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（事業勘定）】

(款) 07. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	4,300	4,300	0				4,300			

(款) 07. 諸支出金

(項) 02. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 直診勘定会 計繰出金	28,142	24,342	3,800	28,142				27. 繰出金	28,142	
				28,142				特別会計繰 出金	28,142	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）繰出金 28,142
				〈県支出金 28,142〉						繰出金 28,142
計	28,142	24,342	3,800	28,142						特別会計繰出金 国民健康保険特別会計（診療施設勘定 ）繰出金 28,142

(款) 08. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	30,000	30,000	0				30,000			
							30,000		予 備 費 30,000	
計	30,000	30,000	0				30,000			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	126					126		126
	計	10	126					126		126
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	10	126					126		126
	計	10	126					126		126
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0					0		0
	計	0	0					0		0

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	6	0	20,624	13,444	34,068	6,581	40,649	
前年度	6	0	21,206	14,658	35,864	6,853	42,717	
比較	0	0	-582	-1,214	-1,796	-272	-2,068	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,038	0	674	0	2,496	0	0	0	0	4,789	3,847	600
	前年度	1,218	336	779	0	2,508	0	0	0	0	5,009	4,208	600
	比較	-180	-336	-105	0	-12	0	0	0	0	-220	-361	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-582	給与改定に伴う増減分	829 給与改定の状況(令和7年4月1日) 区分 行政職 実質改定率 1.043 実施時期 R7.4.1	829千円
		昇給に伴う増加分	318 平均昇給率 区分 行政職 平均昇給率 1.016	318千円
		その他の増減分	-1,729 その他による増減	-1,729千円
職員手当	-1,214	制度改正に伴う増減分	843 期末手当支給率の改正 区分 R7年度 R8年度 支給率 2.500 2.525	457千円
			勤勉手当支給率の改正 区分 R7年度 R8年度 支給率 2.100 2.125	386千円
		その他の増減分	-2,057 その他による増減 扶養手当 -180千円 住居手当 -336千円 通勤手当 -105千円 時間外勤務手当 -12千円 期末手当 -677千円 勤勉手当 -747千円	-2,057千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,433	—	—	—
	平均給与月額(円)	318,533	—	—	—
	平均年齢(歳)	33.33	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,517	—	—	—
	平均給与月額(円)	326,900	—	—	—
	平均年齢(歳)	35.33	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒		200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒						221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒						207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	3	50.0	1級			1級		
	2級	1	16.7	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	2	33.3	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級	3	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	1	16.7	4級			4級		
	5級	2	33.3	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	6	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

工. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	6	6	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	6	6	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				社会保険料 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(3) 0	4,876	0	639	5,515	0	0	5,515	
前年度	(2) 0	511	0	27	538	0	0	538	
比較	(1) 0	4,365	0	612	4,977	0	0	4,977	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	0	0	0	0	372	267
	前年度	0	0	0	0	0	16	11
	比較	0	0	0	0	0	356	256

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	4,365	その他の増減分	4,365 会計年度任用職員の任用等に伴う増減 4,365 千円	職員の任用状況 パートタイム任用者数 1人 1
職員手当	612	その他の増減分	612 会計年度任用職員の任用等に伴う増減 期末手当 356 千円 勤勉手当 256 千円	612 千円

令和8年度下呂市後期高齢者医療特別会計予算

令和8年度下呂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ750, 540千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 後期高齢者医療保険料		558,477
	01. 後期高齢者医療保険料	558,477
02. 使用料及び手数料		1
	01. 手数料	1
04. 繰入金		191,558
	01. 一般会計繰入金	191,558
06. 諸収入		504
	01. 延滞金、加算金及び過料	2
	02. 償還金及び還付加算金	502
歳入合計		750,540

【後期高齢者医療特別会計】

【後期高齢者医療特別会計】

(歳出)			(単位:千円)
款	項	金額	
01. 総務費			5, 840
	01. 総務管理費		2, 436
	02. 徴収費		3, 404
02. 後期高齢者医療広域連合納付金			744, 065
	01. 後期高齢者医療広域連合納付金		744, 065
04. 公債費			33
	01. 公債費		33
05. 諸支出金			502
	01. 債還金及び還付加算金		502
06. 予備費			100
	01. 予備費		100
歳出合計			750, 540

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 後期高齢者医療保険料	558,477	492,394	66,083
02. 使用料及び手数料	1	1	0
04. 繼入金	191,558	180,043	11,515
06. 諸収入	504	502	2
歳入合計	750,540	672,940	77,600

【後期高齢者医療特別会計】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	5,840	7,185	△1,345			5,840		
02. 後期高齢者医療広域連合納付金	744,065	665,072	78,993			185,586	558,479	
保健事業費	0	50	△50					
04. 公債費	33	33	0			33		
05. 諸支出金	502	500	2			502		
06. 予備費	100	100	0			100		
歳出合計	750,540	672,940	77,600			192,061	558,479	

【後期高齢者医療特別会計】

2 歳入

(款) 01. 後期高齢者医療保険料

(項) 01. 後期高齢者医療保険料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特別徴収保険料	411,632	358,174	53,458	01. 現年度分	411,632	現年度分
02. 普通徴収保険料	146,845	134,220	12,625	01. 現年度分	143,707	現年度分
				02. 滞納繰越分	3,138	滞納繰越分
計	558,477	492,394	66,083			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

(款) 04. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 事務費繰入金	27,779	28,704	△925	01. 事務費繰入金	27,779	事務費繰入金
02. 保険基盤安定繰入金	153,672	141,730	11,942	01. 保険基盤安定繰入金	153,672	保険基盤安定繰入金
03. 保健事業費繰入金	10,107	9,609	498	01. 保健事業費繰入金	10,107	保健事業費繰入金
計	191,558	180,043	11,515			

【後期高齢者医療特別会計】

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 06. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 延滞金	1	1	0	01. 延滞金	1	延滞金
02. 過料	1	1	0	01. 過料	1	過料
計	2	2	0			

(款) 06. 諸収入

(項) 02. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 保険料還付金	502	500	2	01. 保険料還付金	502	保険料還付金
計	502	500	2			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	2,436	3,668	△1,232			2,436		10. 需用費	115	
						2,436		消耗品費	61	一般管理諸経費
						<繰入金 2,436>		印刷製本費	54	需用費
								11. 役務費	2,321	消耗品費
								郵便料	2,321	印刷製本費
										役務費
										郵便料
計	2,436	3,668	△1,232			2,436				

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 徴収費	3,404	3,517	△113			3,404		10. 需用費	692	
						3,404		消耗品費	692	徵収諸経費
						<繰入金 3,403>		11. 役務費	1,661	需用費
								郵便料	1,509	消耗品費
								手数料	152	役務費
								12. 委託料	1,051	郵便料
								電算委託料	1,051	手数料
										委託料
										電算委託料
計	3,404	3,517	△113			3,404				

【後期高齢者医療特別会計】

【後期高齢者医療特別会計】

(款) 02. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 01. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 後期高齢者 医療広域連 合納付金	744,065	665,072	78,993			185,586	558,479	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	744,065	後期高齢者医療広域連合納付金 744,065 負担金補助及び交付金 744,065 負担金
計	744,065	665,072	78,993			185,586	558,479			後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 04. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	33	33	0			33		22. 償還金、利 子及び割引 料	33	一時借入金利子 33 償還金、利子及び割引料 33 一時借入金利子
計	33	33	0			33				

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 保険料還付 金	402	400	2			402		22. 償還金、利 子及び割引 料	402	保険料還付金 402 償還金、利子及び割引料 402 過誤納還付 金
						402			402	

(款) 05. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
02. 還付加算金	100	100	0			100		22. 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	100	
						100 <諸収入 100>				保険料還付加算金 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金
計	502	500	2			502				100 100

(款) 06. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	100	100	0			100				
						100			予備費	
計	100	100	0			100			100	

【後期高齢者医療特別会計】

令和8年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和8年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ342, 370千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50, 000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		202,827
	01. 介護給付費収入	134,831
	02. 自己負担金収入	48,033
	03. 予防給付費収入	18,512
	04. 特定入所者介護サービス等収入	1,451
06. 繰入金		137,819
	01. 一般会計繰入金	137,819
08. 諸収入		24
	02. 雜入	24
09. 市債		1,700
	01. 市債	1,700
歳入合計		342,370

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		61,149
	01. 総務管理費	61,149
02. サービス事業費		269,435
	02. 施設介護サービス事業費	210,197
	03. 居宅予防サービス計画事業費	59,238
03. 施設整備費		3,754
	01. 施設整備費	3,754
05. 公債費		7,032
	01. 公債費	7,032
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		342,370

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	千円 1,700	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低 利に借換えことができる。
合 計	1,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. サ 一 ビ ス 収 入	2 0 2, 8 2 7	1 8 8, 1 6 5	1 4, 6 6 2
06. 繰 入 金	1 3 7, 8 1 9	1 3 0, 1 9 1	7, 6 2 8
08. 諸 収 入	2 4	2 4	0
09. 市 債	1, 7 0 0	1, 4 0 0	3 0 0
歳 入 合 計	3 4 2, 3 7 0	3 1 9, 7 8 0	2 2, 5 9 0

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	61,149	57,222	3,927			20,565	40,584	
02. サービス事業費	269,435	251,120	18,315			109,250	160,185	
03. 施設整備費	3,754	3,406	348		1,700	1,029	1,025	
05. 公債費	7,032	7,032	0			6,999	33	
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	342,370	319,780	22,590		1,700	137,843	202,827	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 居宅介護サービス費収入	37,761	46,443	△8,682	04. 短期入所療養介護費収入	35,260	小坂老人保健施設分 小坂介護医療院分
				05. 訪問リハビリテーション費収入	2,501	訪問リハビリ分
02. 施設介護サービス費収入	97,070	78,743	18,327	01. 施設介護サービス費収入	97,070	小坂老健施設分 小坂介護医療院分
計	134,831	125,186	9,645			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	48,033	43,717	4,316	01. 自己負担収入	48,033	小坂老健施設分 小坂介護医療院分 訪問リハビリ分
計	48,033	43,717	4,316			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	18,014	16,682	1,332	01. 居宅予防サービス計画費収入	18,014	居宅予防サービス計画費収入
06. 介護予防サービス費収入	498	640	△142			

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				02. 介護予防訪問リハビリ テーション	498	訪問リハビリ分
計	18,512	17,322	1,190			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 特定入所者介護サービス 費収入	1,451	1,940	△489	01. 特定入所者介護サービ ス費収入	1,451	小坂老健施設分 960 小坂介護医療院分 491
計	1,451	1,940	△489			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	137,819	130,191	7,628	01. 一般会計繰入金	137,819	小坂老健施設分 96,462 居宅予防サービス計画事業分 41,357
計	137,819	130,191	7,628			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 雜入	24	24	0	01. 雜入	24	小坂老健施設分	
計	24	24	0				

(款) 09. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 市債	1,700	1,400	300	01. 介護サービス施設整備 事業債	1,700	小坂老健施設分 小坂介護医療院分	1,200 500
計	1,700	1,400	300				

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	61,149	57,222	3,927			20,565	40,584	02. 給料	4,852	
						5,037	5,476	一般職給	4,852	小坂老人保健施設職員給与費 10,513
						<繰入金 5,037>		03. 職員手当等	3,517	給料 4,852
								職員時間外勤務手当	1,392	一般職給 3,517
								職員期末手当	1,154	職員手当等 3,517
								職員勤勉手当	971	職員時間外勤務手当 1,392
										職員期末手当 1,154
										職員勤勉手当 971
								共済費		共済費 1,658
										共済組合職員普通経理負担金 1,571
										共済組合職員事務費負担金 11
										共済組合職員追加費用 65
										共済組合職員恩給条例に基づくもの 1
										職員公務災害補償基金 10
										負担金補助及び交付金 486
										負担金
										職員退職手当組合負担金
										小坂老人保健施設一般経費 33,729
										旅費 20
										普通旅費
										需用費 7,210
										消耗品費 557
										電気料 4,461
										水道料 456
										ガス代 736
										修繕料 1,000
								08. 旅費	40	役務費 545
								普通旅費	40	郵便料 120
										電話料 254
								10. 需用費	10,893	
								消耗品費	757	
								電気料	6,977	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 01. 總務費

(項) 01. 総務管理費

(单位：千円)

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
									電話料 131 手数料 20 委託料 11,868 保守点検委託料 1,066 施設業務委託料 1,289 諸委託料 9,513 使用料及び賃借料 634 機器使用料 156 諸使用料 478 備品購入費 387 備品購入費 387 負担金補助及び交付金 128 負担金 38 職員研修参加負担金 90 会議・研修会負担金 90	
計	61,149	57,222	3,927			20,565	40,584			

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 施設介護サービス事業費	210,197	198,152	12,045			67,893	142,304	01. 報酬	11,657	
						48,999	78,940	会計年度任用職員報酬	11,657	
						<繰入金 48,999>		02. 給料	97,051	
								一般職給	82,101	
								会計年度任用職給	14,950	
								職員手当等	37,096	
								職員扶養手当	1,428	
								職員住居手当	252	

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
						03. 職員手当等	53,240	職員通勤手当	1,944	
						職員扶養手当	1,740	職員特殊勤務手当	2,721	
						職員住居手当	252	職員時間外勤務手当	1,740	
						職員通勤手当	2,381	職員期末手当	14,153	
						職員特殊勤務手当	3,861	職員勤勉手当	11,658	
						職員児童手当		職員児童手当	900	
						職員夜間勤務手当		職員夜間勤務手当	2,300	
						共済費		共済費	20,061	
						共済組合職員普通経理負担金		共済組合職員普通経理負担金	18,863	
						共済組合職員事務費負担金		共済組合職員事務費負担金	181	
						共済組合職員追加費用		共済組合職員追加費用	879	
						共済組合職員恩給条例に基づくもの		共済組合職員恩給条例に基づくもの	6	
						職員公務災害補償基金		職員公務災害補償基金	132	
						負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	6,439	
						負担金		負担金		
						職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金		
					18,894	小坂老人保健施設介護サービス事業費		小坂老人保健施設介護サービス事業費	32,993	
				<繰入金 18,894>	14,099	報酬		報酬	4,605	
						会計年度任用職員報酬		会計年度任用職員報酬		
						看護師		看護師	2,454	
						介護士		介護士	2,151	
						給料		給料	12,185	
						会計年度任用職給		会計年度任用職給		
						職員手当等		職員手当等	4,365	
						会計年度任用職員通勤手当		会計年度任用職員通勤手当	150	
						会計年度任用職員時間外勤務手当		会計年度任用職員時間外勤務手当	227	
						会計年度任用職員期末手当		会計年度任用職員期末手当	2,253	
						会計年度任用職員特殊勤務手当		会計年度任用職員特殊勤務手当	114	
						会計年度任用職員勤勉手当		会計年度任用職員勤勉手当	1,621	

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(单位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	4,431	給料 一般職給	17,758
							174		職員手当等 職員扶養手当	9,438
							共済組合会計年度任用職員追加費用	2	職員通勤手当 職員特殊勤務手当 職員時間外勤務手当 職員期末手当 職員勤勉手当 職員児童手当 職員夜間勤務手当	312 437 1,140 504 3,268 2,757 300 720
							共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの		共済費 共済組合職員普通経理負担金	3,993 3,629
							08. 旅費	35	共済組合職員事務費負担金	43
							費用弁償	35	共済組合職員追加費用	279
							10. 需用費	5,062	共済組合職員恩給条例に基づくもの	2
							消耗品費	472	職員公務災害補償基金	40
							燃料費	337	負担金補助及び交付金	1,083
							修繕料	186	負担金	
							医薬材料費	4,067	職員退職手当組合負担金	
							16,993	11. 役務費	61 小坂介護医療院介護サービス事業費	16,993
								手数料	21 報酬	7,052
								保険料	40 会計年度任用職員報酬	
							12. 委託料	2,759	看護師	2,532
							諸委託料	2,759	介護士	4,520
							13. 使用料及び賃借料	918 給料		2,765
							自動車借上料	653 会計年度任用職給		
									職員手当等	2,341
									会計年度任用職員時間外勤務手当	117

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 居宅予防サービス計画事業費	59,238	52,968	6,270		41,357	17,881	01. 報酬	10,621		
					23,425	10,167	会計年度任用職員報酬	10,621	居宅予防サービス計画事業職員給与費 給料	
					<繰入金 23,425>		02. 給料	17,897	一般職給	
							一般職給	17,897	職員手当等	
							03. 職員手当等	10,426	職員扶養手当	
							職員扶養手当	156	職員通勤手当	
							職員通勤手当	378	職員時間外勤務手当	
							職員時間外勤務手当	432	職員期末手当	
							職員期末手当	4,088	職員勤勉手当	
							職員勤勉手当	3,412	共済費	
							共済費	5,363	共済組合職員普通経理負担金	
							共済組合職員普通経理負担金	5,066	共済組合職員事務費負担金	
							共済組合職員事務費負担金	54	共済組合職員追加費用	
							共済組合職員追加費用	215	職員公務災害補償基金	
							職員公務災害補償基金	28	負担金補助及び交付金	
							負担金補助及び交付金	1,866	負担金	
							負担金		職員退職手当組合負担金	
							居宅予防サービス計画事業	25,646		
							報酬	10,621		
							会計年度任用職員報酬			
							介護支援専門員			
							職員手当等	1,960		
							会計年度任用職員期末手当	1,140		
							会計年度任用職員勤勉手当	820		
							共済費	2,234		
							会計年度任用職員に係る社会保険料	1,237		
							会計年度任用職員雇用保険料	190		

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
計	59,238	52,968	6,270			41,357	17,881			

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 施設整備費	3,754	3,406	348		1,700	1,029	1,025	10. 需用費	641	
					1,200	1,029	402	修繕料	641	
				＜地方債 1,200＞	＜繰入金 1,029＞			14. 工事請負費	3,113	
								施設維持工事	3,113	
					500		623			
				＜地方債 500＞						
計	3,754	3,406	348		1,700	1,029	1,025			

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 元金	6,654	6,593	61			6,654		22. 償還金、利子及び割引料	6,654	
						6,654		元金償還	6,654	
				＜繰入金 6,654＞						

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地 方 債	その他				
02. 利子	378	439	△61			345	33	22. 償還金、利子及び割引料	378	
						345		利子償還	345	市債償還利子 345
						<繰入金 345>		一時借入金 利子	33	償還金、利子及び割引料 345
							33			利子償還 33
計	7,032	7,032	0			6,999	33			一時借入金利子 33

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地 方 債	その他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
							1,000		予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

給与費明細書

1. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	28	0	104,850	58,517	163,367	31,075	194,442	
前年度	28	0	96,206	50,991	147,197	29,333	176,530	
比較	0	0	8,644	7,526	16,170	1,742	17,912	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,896	252	2,759	3,861	4,068	3,020	0	0	0	22,663	18,798	1,200
	前年度	2,388	1,152	1,767	2,889	3,392	2,300	0	0	0	19,430	16,353	1,320
	比較	-492	-900	992	972	676	720	0	0	0	3,233	2,445	-120

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考												
給 料	8,644	給与改定に伴う増減分	2,929 給与改定の状況（令和7年4月1日） <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td><td>医療職</td><td>福祉職</td></tr><tr><td>実質改定率</td><td>1.037</td><td>1.033</td><td>1.034</td></tr><tr><td>実施時期</td><td colspan="3">R7.4.1</td></tr></table>	区分	行政職	医療職	福祉職	実質改定率	1.037	1.033	1.034	実施時期	R7.4.1			2,929 千円
区分	行政職	医療職	福祉職													
実質改定率	1.037	1.033	1.034													
実施時期	R7.4.1															
昇給に伴う増加分	775 平均昇給率 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td><td>医療職</td><td>福祉職</td></tr><tr><td>平均昇給率</td><td>1.012</td><td>1.007</td><td>1.007</td></tr></table>	区分	行政職	医療職	福祉職	平均昇給率	1.012	1.007	1.007	775 千円						
区分	行政職	医療職	福祉職													
平均昇給率	1.012	1.007	1.007													
その他の増減分	4,940 その他による増減	4,940 千円														
職 員 手 当	7,526	制度改正に伴う増減分	4,304 期末手当支給率の改正 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	2,242 千円						
区分	R7年度	R8年度														
支給率	2.500	2.525														
	勤勉手当支給率の改正 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	2,062 千円								
区分	R7年度	R8年度														
支給率	2.100	2.125														
その他の増減分	3,222 その他による増減 扶養手当 -492 千円 住居手当 -900 千円 通勤手当 992 千円 特殊勤務手当 972 千円 時間外勤務手当 676 千円 夜間勤務手当 720 千円 期末手当 991 千円 勤勉手当 383 千円 児童手当 -120 千円	3,222 千円														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	309,375	—	315,614	326,862
	平均給与月額(円)	317,132	—	355,273	346,700
	平均年齢(歳)	42.13	—	48.42	47.87
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	308,717	—	282,975	317,138
	平均給与月額(円)	336,050	—	301,738	333,275
	平均年齢(歳)	42.67	—	49.50	48.63

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒		200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒						221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒						207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職			福祉職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	12.5	1級			1級			1級	1	9.1
	2級	1	12.5	2級			2級	4	44.4	2級	4	36.4
	3級	4	50.0	3級			3級	5	55.6	3級	6	54.5
	4級			4級			4級					
	5級	2	25.0	5級			5級					
	6級											
	7級											
	計	8	100.0	計			計	9	100.0	計	11	100.0
令和7年4月1日現在	1級			1級			1級	1	10.0	1級	4	33.3
	2級	2	33.3	2級			2級	7	70.0	2級	2	16.7
	3級	2	33.3	3級			3級	2	20.0	3級	6	50.0
	4級			4級			4級					
	5級	2	33.3	5級			5級					
	6級											
	7級											
	計	6	100.0	計			計	10	100.0	計	12	100.0

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長（副所長を含む。）の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

工. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	福祉職
本年度	職員数 (A) (人)	28	8		9	11
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前年度	職員数 (A) (人)	28	6		10	12
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

才. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	—	—	0.8	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和8年4月1日現在)	71.4	—	—	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当				

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				社会保険料 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(8) 5	22,278	14,950	8,666	45,894	2,967	5,419	54,280	
前年度	(8) 7	19,297	18,800	8,664	46,761	3,012	4,674	54,447	
比較	-2	2,981	-3,850	2	-867	-45	745	-167	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿直 手当	期末手当	勤勉手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	150	144	344	0	0	4,669	3,359
	前年度	458	234	361	0	0	4,427	3,184
	比較	-308	-90	-17	0	0	242	175

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	2,981	その他の増減分	2,981 その他による増減	2,981 千円
給料	-3,850	その他の増減分	-3,850 会計年度任用職員の任用に伴う増減	-3,850 千円 職員の任用状況 フルタイム任用者数 -2人 -2
職員手当	2	その他の増減分	2 会計年度任用職員の雇用に伴う増減 通勤手当 -308 千円 特殊勤務手当 -90 千円 時間外勤務手当 -17 千円 その他による増減 期末手当 242 千円 勤勉手当 175 千円	417 千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 老人保健施設給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	31,119	令6~7	20,746	令8	10,373	0	0	0	10,373
2 介護医療院給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	15,015	令6~7	10,010	令8	5,005	0	0	0	5,005
3 小坂老人保健施設LED照明リース料 (小坂診療所管理課) (7)	17,106	—	—	令8~20	17,106	0	0	0	17,106
4 小坂介護医療院LED照明リース料 (小坂診療所管理課) (7)	9,804	—	—	令8~20	9,804	0	0	0	9,804

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	58,442	51,849	1,700	6,654	46,895
合計	58,442	51,849	1,700	6,654	46,895

令和8年度下呂市介護保険特別会計（保険事業勘定）予算

令和8年度下呂市の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,826,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 保険料		690,135
	01. 介護保険料	690,135
03. 使用料及び手数料		1
	02. 手数料	1
04. 国庫支出金		915,160
	01. 国庫負担金	640,659
	02. 国庫補助金	274,501
05. 支払基金交付金		975,882
	01. 支払基金交付金	975,882
06. 県支出金		528,368
	01. 県負担金	500,724
	03. 県補助金	27,644
08. 財産収入		1,727
	01. 財産運用収入	1,727
10. 繰入金		694,777
	01. 一般会計繰入金	593,265
	02. 基本金繰入金	101,512
11. 繰越金		20,000
	01. 繰越金	20,000

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(単位：千円)

款	項	金額
13. 諸 収 入		110
	01. 延滞金、加算金及び過料	1
	04. 雜 入	109
歳 入	合 計	3, 826, 160

(歳出)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 総務費		163,490
	01. 総務管理費	116,818
	02. 徴収費	7,375
	03. 介護認定審査会費	39,297
02. 保険給付費		3,521,840
	01. 介護サービス等諸費	3,306,398
	02. 介護予防サービス等諸費	71,318
	04. その他の諸費	3,492
	05. 高額介護サービス等費	49,742
	06. 高額医療合算介護サービス等費	10,910
	07. 市町村特別給付費	9,896
	08. 特定入所者介護サービス等費	70,084
05. 地域支援事業費		121,906
	02. 包括的支援事業・任意事業費	18,165
	03. 介護予防・生活支援サービス事業費	101,586
	04. 一般介護予防事業費	1,844
	05. その他の諸費	311
06. 保険福祉事業費		15,516
	01. 保険福祉事業費	15,516
07. 基本金積立金		1,727

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(単位：千円)

款	項	金額
	01. 基 金 積 立 金	1, 727
08. 公 債 費		34
	01. 公 債 費	34
09. 諸 支 出 金		647
	01. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	647
10. 予 備 費		1, 000
	01. 予 備 費	1, 000
歳 出 合 計		3, 826, 160

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 保険料	690,135	731,001	△40,866
03. 使料及び手数料	1	1	0
04. 国庫支出金	915,160	889,352	25,808
05. 支払基金交付金	975,882	942,528	33,354
06. 県支出金	528,368	508,786	19,582
08. 財産収入	1,727	472	1,255
10. 繰入金	694,777	580,168	114,609
11. 繰越金	20,000	20,000	0
13. 諸収入	110	132	△22
歳入合計	3,826,160	3,672,440	153,720

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	163,490	151,013	12,477	34,035		115,899	13,556	
02. 保険給付費	3,521,840	3,397,493	124,347	1,352,102		1,387,226	782,512	
05. 地域支援事業費	121,906	121,780	126	48,894		45,279	27,733	
06. 保険福祉事業費	15,516	-	15,516				15,516	
07. 基金積立金	1,727	472	1,255			1,727		
08. 公債費	34	34	0				34	
09. 諸支出金	647	648	△1				647	
10. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	3,826,160	3,672,440	153,720	1,435,031		1,550,131	840,998	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

2 歳入

(款) 01. 保険料

(項) 01. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 第1号被保険者保険料	690,135	731,001	△40,866	01. 現年度分特別徴収保険料	655,070	第1号被保険者特別徴収保険料
				02. 現年度分普通徴収保険料	34,965	第1号被保険者普通徴収保険料
				03. 滞納繰越分普通徴収保険料	100	普通徴収滞納保険料
計	690,135	731,001	△40,866			

(款) 03. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 督促手数料	1	1	0	01. 督促手数料	1	介護保険料督促手数料
計	1	1	0			

(款) 04. 国庫支出金

(項) 01. 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	640,659	620,585	20,074	01. 現年度分	640,659	介護給付費国庫負担金
計	640,659	620,585	20,074			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 04. 国庫支出金

(項) 02. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 調整交付金	215,839	208,426	7,413	01. 現年度分調整交付金	215,839	調整交付金
07. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,482	20,476	6	01. 現年度分	20,482	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
08. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	29,683	30,647	△964	01. 現年度分	29,683	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
09. 保険者機能強化推進交付金	2,841	3,135	△294	01. 現年度分	2,841	保険者機能強化推進交付金
10. 介護保険保険者努力支援交付金	5,656	6,083	△427	01. 現年度分	5,656	介護保険保険者努力支援交付金
計	274,501	268,767	5,734			

(款) 05. 支払基金交付金

(項) 01. 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費交付金	948,230	914,885	33,345	01. 現年度分	948,230	保険給付費支払基金交付金
02. 地域支援事業支援交付金	27,652	27,643	9	01. 現年度分	27,652	地域支援事業支援交付金
計	975,882	942,528	33,354			

(款) 06. 県支出金

(項) 01. 県負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 介護給付費負担金	500,724	480,666	20,058	01. 現年度分	500,724	介護給付費県負担金
計	500,724	480,666	20,058			

(款) 06. 県支出金

(項) 03. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
04. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,802	12,797	5	01. 現年度分	12,802	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
05. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,842	15,323	△481	01. 現年度分	14,842	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	27,644	28,120	△476			

(款) 08. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 利子及び配当金	1,727	472	1,255	01. 基金運用収入	1,727	介護保険基金利子
計	1,727	472	1,255			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 10. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護給付費繰入金	438,996	423,558	15,438	01. 現年度分	438,996	介護給付費繰入金
02. その他一般会計繰入金	125,406	113,303	12,103	01. 職員給与費等繰入金	46,695	職員給与費等繰入金
				02. 事務費繰入金	57,858	事務費繰入金
				03. 保険料軽減繰入金	20,853	保険料軽減繰入金
05. 地域支援事業繰入金（その他）	1,219	1,219	0	01. 現年度分	1,219	地域支援事業繰入金（その他）
06. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,802	12,797	5	01. 現年度分	12,802	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
07. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	14,842	15,323	△481	01. 現年度分	14,842	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
計	593,265	566,200	27,065			

(款) 10. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 介護保険基金繰入金	101,512	13,968	87,544	01. 介護保険基金繰入金	101,512	介護保険基金繰入金
計	101,512	13,968	87,544			

(款) 11. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 繰越金	20,000	20,000	0	01. 前年度繰越金	20,000	純繰越金	
計	20,000	20,000	0				

(款) 13. 諸収入

(項) 01. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
01. 第 1 号被保険者延滞金	1	1	0	01. 第 1 号被保険者延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金	
計	1	1	0				

(款) 13. 諸収入

(項) 04. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説	明
				区 分	金 額		
07. 雜入	109	131	△22	01. 雜入	109	総合事業利用者負担金	
計	109	131	△22				

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区分	金額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	57,882	45,460	12,422			57,882		01. 報酬	2,294	
						46,695		非常勤職員報酬	360	職員給与費 給料
						<繰入金 46,695>		会計年度任用職員報酬	1,934	一般職給 職員手当等
								02. 給料	24,074	職員扶養手当
								一般職給	24,074	職員居住手当
								03. 職員手当等	13,260	職員通勤手当
								職員扶養手当	312	職員時間外勤務手当
								職員居住手当	330	職員管理職手当
								職員通勤手当	591	職員期末手当
								職員時間外勤務手当	1,200	職員勤勉手当
								職員管理職手当	670	職員児童手当
								職員期末手当	5,039	共済費
								職員勤勉手当	4,640	共済組合職員普通経理負担金
								職員児童手当	240	共済組合職員事務費負担金
								共済組合職員追加費用	7,539	共済組合職員恩給条例に基づくもの
								職員公務災害補償基金	3	3
								負担金補助及び交付金	50	職員公務災害補償基金
								負担金	2,060	負担金
								職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金
								一般管理諸経費	11,187	
								報酬	2,294	
								非常勤職員報酬	360	
								介護保険運営協議会委員		
								会計年度任用職員報酬	1,934	
								事務補助員		
								職員手当等	238	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
							会計年度任用職員勤勉手当	100	会計年度任用職員期末手当 138	
							会計年度任用職員勤勉手当		会計年度任用職員勤勉手当 100	
							共済費		共済費 423	
							会計年度任用職員に係る社会保険料		会計年度任用職員に係る社会保険料 231	
							会計年度任用職員雇用保険料		会計年度任用職員雇用保険料 35	
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金		共済組合会計年度任用職員普通経理負担金 157	
							旅費		旅費 284	
							費用弁償		費用弁償	
							需用費		需用費 2,066	
							消耗品費		消耗品費 1,400	
							燃料費		燃料費 157	
							印刷製本費		印刷製本費 409	
							修繕料		修繕料 100	
							役務費		役務費 882	
							郵便料		郵便料 780	
							手数料		手数料 71	
							保険料		保険料 31	
							委託料		委託料 3,976	
							電算委託料		電算委託料 772	
							保守点検委託料		保守点検委託料 34	
							諸委託料		諸委託料 3,170	
							使用料及び賃借料		使用料及び賃借料 636	
							機器使用料		機器使用料 480	
							諸使用料		諸使用料 156	
							備品購入費		備品購入費 381	
							公課費		公課費 7	
							自動車重量税			

(款) 01. 總務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
03. 地域包括支援センター管理費	58,936	61,551	△2,615	34,035	11,345	13,556	02. 給料	28,277		
				2,282	761	909	一般職給	28,277	地域包括支援センター管理費 3,952	
				<国庫支出金 1,521>	<繰入金 761>		03. 職員手当等	14,969	旅費 45	
				<県支出金 761>			職員扶養手当	216	普通旅費	
							職員通勤手当	1,236	需用費 495	
							職員時間外勤務手当	720	消耗品費 220	
							職員管理職手当	567	燃料費 275	
							職員期末手当	6,662	役務費 443	
							職員勤勉手当	5,568	郵便料 5	
									電話料 420	
									保険料 18	
									委託料 1,576	
									保守点検委託料 685	
									諸委託料 891	
									使用料及び賃借料 1,373	
									機器使用料 779	
									諸使用料 594	
									負担金補助及び交付金 20	
									負担金	
								75	会議研修負担金	
									地域包括支援センター職員給与費 54,984	
									給料 28,277	
									一般職給	
									職員手当等 14,969	
									職員扶養手当 216	
									職員通勤手当 1,236	
									職員時間外勤務手当 720	
									職員管理職手当 567	
									職員期末手当 6,662	

(款) 01. 總務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
							職員公務災害補償基金	50	職員勤勉手当 共済費	
							08. 旅費	45	共済組合職員普通経理負担金	
							普通旅費	45	共済組合職員事務費負担金	
							10. 需用費	495	共済組合職員追加費用	
							消耗品費	220	共済組合職員恩給条例に基づくもの	
							燃料費	275	職員公務災害補償基金	
							11. 役務費	443	負担金補助及び交付金	
							郵便料	5	負担金	
							電話料	420	職員退職手当組合負担金	
							保険料	18		
							12. 委託料	1,576		
							保守点検委託料	685		
							諸委託料	891		
							13. 使用料及び賃借料	1,373		
							機器使用料	779		
							諸使用料	594		
							18. 負担金補助及び交付金	2,903		
							負担金	2,903		
計	116,818	107,011	9,807	34,035		69,227	13,556			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 02. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 賦課徴収費	7,375	7,566	△191			7,375		10. 需用費	1,868	
						7,375		消耗品費	1,813	賦課徴収費 7,375
						<繰入金 7,374>		印刷製本費	55	需用費 1,868
						<手数料 1>		11. 役務費	2,927	消耗品費 1,813
								郵便料	2,759	印刷製本費 55
								手数料	168	役務費 2,927
								12. 委託料	2,444	郵便料 2,759
								電算委託料	2,399	手数料 168
								保守点検委 託料	45	委託料 2,444
								電算委託料	2,399	保守点検委託料 45
								負担金補助 及び交付金		負担金補助及び交付金 136
								負担金	136	負担金 特別徴収に係る経由機関業務負担金
計	7,375	7,566	△191			7,375				

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護認定審 查会費	9,010	8,294	716			9,010		01. 報酬	6,971	
						9,010		非常勤職員 報酬	4,740	介護認定審査会費 9,010
						<繰入金 9,010>		会計年度任 用職員報酬	2,231	報酬 6,971
								03. 職員手当等	456	非常勤職員報酬 4,740
								会計年度任用職員報酬	2,231	介護保険認定審査会委員
								会計年度任用職員期末 手当	265	会計年度任用職員報酬 2,231
								職員手当等	456	介護認定調査員
								会計年度任用職員期末手当	265	職員手当等 456

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
							会計年度任用職員勤勉手当	191	会計年度任用職員勤勉手当	
							共済費	492	共済費	
							会計年度任用職員に係る社会保険料	272	会計年度任用職員に係る社会保険料	
							会計年度任用職員雇用保険料	42	会計年度任用職員雇用保険料	
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	178	共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	
							旅費	251	旅費	
							費用弁償		費用弁償	
							需用費	93	需用費	
							消耗品費		消耗品費	
							役務費	414	役務費	
							郵便料		郵便料	
							委託料	44	委託料	
							保守点検委託料		保守点検委託料	
							使用料及び賃借料	65	使用料及び賃借料	
							諸使用料		諸使用料	
							備品購入費	224	備品購入費	
							備品購入費	224	備品購入費	

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 01. 總務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(单位：千円)

(款) 01. 総務費

(項) 03. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
手数料							8,391			
12. 委託料							697			
諸委託料							697			
13. 使用料及び 賃借料							40			
諸使用料							40			
計	39,297	36,436	2,861			39,297				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 居宅介護サ ービス給付 費	1,186,936	1,142,160	44,776	456,971		468,840	261,125	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	1,186,936	
				456,971		468,840	261,125		1,186,936	
				<国庫支出 金 308,604>		<繰入金 148,367>				
				<県支出金 148,367>		<支払基金 交付金 320,473>				
02. 特例居宅介 護サービス給付 費	1,804	2,500	△696	695		713	396	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	1,804	
				695		713	396		1,704	
				<国庫支出 金 469>		<繰入金 226>			100	
				<県支出金 226>		<支払基金 交付金 487>				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
03. 地域密着型 介護サービ ス給付費	670,728	676,971	△6,243	258,231		264,938	147,559	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	670,728	地域密着型介護サービス給付費 670,728 負担金補助及び交付金 670,728 負担金 地域密着型介護サービス給付費
				258,231		264,938	147,559		670,728	
				<国庫支出 金 174,390>		<繰入金 83,841>				
				<県支出金 83,841>		<支払基金 交付金 181,097>				
04. 特例地域密 着型介護サ ービス給付 費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護サービス給付費 50 負担金補助及び交付金 50 交付金 特例地域密着型介護サービス給付費
				19		20	11		50	
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
05. 施設介護サ ービス給付 費	1,234,572	1,142,165	92,407	475,310		487,656	271,606	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	1,234,572	施設介護サービス給付費 1,234,572 負担金補助及び交付金 1,234,572 負担金 施設介護サービス給付費
				475,310		487,656	271,606		1,234,572	
				<国庫支出 金 259,260>		<繰入金 154,322>				
				<県支出金 216,050>		<支払基金 交付金 333,334>				
06. 特例施設介 護サービス 給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	特例施設介護サービス給付費 50 負担金補助及び交付金 50 交付金 特例施設介護サービス給付費
				19		20	11		50	
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				

(款) 02. 保険給付費

(項) 01. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他			
07. 居宅介護福 祉用具購入 費	5,076	4,116	960	1,955		2,006	1,115	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	5,076
				1,955		2,006	1,115		居宅介護福祉用具購入費 5,076
				<国庫支出 金 1,320>		<繰入金 635>			負担金補助及び交付金 5,076
				<県支出金 635>		<支払基金 交付金 1,371>			交付金 居宅介護福祉用具購入費
08. 居宅介護住 宅改修費	9,936	8,568	1,368	3,825		3,925	2,186	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	9,936
				3,825		3,925	2,186		居宅介護住宅改修費 9,936
				<国庫支出 金 2,583>		<繰入金 1,242>			負担金補助及び交付金 9,936
				<県支出金 1,242>		<支払基金 交付金 2,683>			交付金 居宅介護住宅改修費
09. 居宅介護サ ービス計画 給付費	197,196	205,848	△8,652	75,921		77,893	43,382	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	197,196
				75,921		77,893	43,382		居宅介護サービス計画給付費 197,196
				<国庫支出 金 51,271>		<繰入金 24,650>			負担金補助及び交付金 197,196
				<県支出金 24,650>		<支払基金 交付金 53,243>			負担金 居宅介護サービス計画給付費
10. 特例居宅介 護サービス 計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50
				19		20	11		特例居宅介護サービス計画給付費 50
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>			負担金補助及び交付金 50
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>			交付金 特例居宅介護サービス計画給付費
計	3,306,398	3,182,478	123,920	1,272,965		1,306,031	727,402		

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護予防サービス給付費	43,860	40,020	3,840	16,887		17,325	9,648	18. 負担金補助及び交付金負担金	43,860	介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 介護予防サービス給付費
				16,887		17,325	9,648		43,860	43,860 43,860 43,860
				<国庫支出金 11,404>		<繰入金 5,483>				
				<県支出金 5,483>		<支払基金 交付金 11,842>				
02. 特例介護予防サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例介護予防サービス給付費
				19		20	11		50	50 50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
03. 地域密着型介護予防サービス給付費	5,417	4,932	485	2,085		2,140	1,192	18. 負担金補助及び交付金 負担金	5,417	地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費
				2,085		2,140	1,192		5,417	5,417 5,417
				<国庫支出金 1,408>		<繰入金 677>				
				<県支出金 677>		<支払基金 交付金 1,463>				
04. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例地域密着型介護予防サービス給付費 負担金補助及び交付金 交付金 特例地域密着型介護予防サービス給付費
				19		20	11		50	50 50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				

(款) 02. 保険給付費

(項) 02. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
05. 介護予防福祉用具購入費	1,476	1,536	△60	国県支出金	地方債	その他	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	1,476	
				568		583	325		介護予防福祉用具購入費 1,476
				568		583	325		負担金補助及び交付金 1,476
				<国庫支出金 383>		<繰入金 185>			交付金 介護予防福祉用具購入費
06. 介護予防住宅改修費	3,255	3,696	△441	1,253		1,286	716	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	3,255
				1,253		1,286	716		介護予防住宅改修費 3,255
				<国庫支出金 846>		<繰入金 407>			負担金補助及び交付金 3,255
				<県支出金 407>		<支払基金 交付金 879>			交付金 介護予防住宅改修費
07. 介護予防サービス計画給付費	17,160	16,668	492	6,607		6,778	3,775	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	17,160
				6,607		6,778	3,775		介護予防サービス計画給付費 17,160
				<国庫支出金 4,462>		<繰入金 2,145>			負担金補助及び交付金 17,160
				<県支出金 2,145>		<支払基金 交付金 4,633>			負担金 介護予防サービス計画給付費
08. 特例介護予防サービス計画給付費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50
				19		20	11		特例介護予防サービス計画給付費 50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>			負担金補助及び交付金 50
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>			交付金 特例介護予防サービス計画給付費
計	71,318	67,002	4,316	27,457		28,172	15,689		

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 04. その他諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 審査支払手数料	3,492	3,482	10	1,345		1,380	767	11. 役務費 手数料	3,492	
				1,345		1,380	767		3,492 審査支払手数料 役務費 手数料	
				<国庫支出金 908>		<繰入金 437>			3,492	
				<県支出金 437>		<支払基金 交付金 943>			3,492	
計	3,492	3,482	10	1,345		1,380	767			

(款) 02. 保険給付費

(項) 05. 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 高額介護サービス費	49,692	48,900	792	19,133		19,629	10,930	18. 負担金補助 及び交付金 負担金 交付金	49,692	
				19,133		19,629	10,930		高額介護サービス費 負担金補助及び交付金 負担金 高額介護サービス費 交付金 高額介護サービス費	
				<国庫支出金 12,921>		<繰入金 6,212>			49,692 49,692 228 49,464 49,464 49,464	
				<県支出金 6,212>		<支払基金 交付金 13,417>				
03. 高額介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	
				19		20	11		高額介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額介護予防サービス費	
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>			50 50 50	
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
計	49,742	48,950	792	19,152		19,649	10,941			

(款) 02. 保険給付費

(項) 06. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 高額医療合算介護サービス費	10,860	10,860	0	4,182		4,290	2,388	18. 負担金補助及び交付金 交付金	10,860	高額医療合算介護サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護サービス費
				4,182		4,290	2,388		10,860	
				<国庫支出金 2,824>		<繰入金 1,358>				
				<県支出金 1,358>		<支払基金 交付金 2,932>				
02. 高額医療合算介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	高額医療合算介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金 高額医療合算介護予防サービス費
				19		20	11		50	
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
計	10,910	10,910	0	4,201		4,310	2,399			

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 市町村特別給付費	9,896	9,029	867				9,896	10. 需用費 印刷製本費	153	在宅介護支援事業 (在宅介護支援券支給事業) 9,896
							9,896	11. 役務費 郵便料	33	需用費 153
								19. 扶助費 老人福祉費 扶助	9,710	印刷製本費 役務費 郵便料 扶助費 老人福祉費扶助 9,710

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 02. 保険給付費

(項) 07. 市町村特別給付費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
計	9,896	9,029	867			9,896				

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 特定入所者 介護サービス費	69,972	75,492	△5,520	26,939		27,639	15,394	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	69,972	
				26,939		27,639	15,394	69,972	特定入所者介護サービス費 69,972 負担金補助及び交付金 69,972 負担金 特定入所者介護サービス費	
				<国庫支出 金 18,192>		<繰入金 8,747>				
				<県支出金 8,747>		<支払基金 交付金 18,892>				
02. 特例特定入 所者介護サ ービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助 及び交付金 交付金	50	
				19		20	11	50	特例特定入所者介護サービス費 50 負担金補助及び交付金 50 交付金 特例特定入所者介護サービス費	
				<国庫支出 金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
05. 特定入所者 介護予防サ ービス費	12	50	△38	5		5	2	18. 負担金補助 及び交付金 負担金	12	
				5		5	2	12	特定入所者介護予防サービス費 12 負担金補助及び交付金 12 負担金 特定入所者介護予防サービス費	
				<国庫支出 金 3>		<繰入金 2>				
				<県支出金 2>		<支払基金 交付金 3>				

(款) 02. 保険給付費

(項) 08. 特定入所者介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
06. 特例特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	19		20	11	18. 負担金補助及び交付金 交付金	50	特例特定入所者介護予防サービス費 負担金補助及び交付金 交付金
				19		20	11		50	特例特定入所者介護予防サービス費 50
				<国庫支出金 13>		<繰入金 6>				
				<県支出金 6>		<支払基金 交付金 14>				
計	70,084	75,642	△5,558	26,982		27,684	15,418			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
02. 総合相談事業費	227	246	△19	131		44	52	10. 需用費	183	総合相談事業費 需用費
				131		44	52	消耗品費	26	227
				<国庫支出金 87>		<繰入金 44>		燃料費	157	183
				<県支出金 44>				11. 役務費	44	26
								郵便料	14	157
								電話料	30	44
03. 権利擁護事業費	94	94	0	54		18	22	07. 報償費	72	権利擁護事業費 報償費
				54		18	22	報償費	72	94
				<国庫支出金 36>		<繰入金 18>		10. 需用費	22	72
				<県支出金 18>				消耗品費	22	
										高齢者虐待防止協議会委員謝礼
										需用費
										消耗品費

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
05. 任意事業	4,895	4,434	461	2,827		942	1,126	07. 報償費	120	任意事業 報償費 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 郵便料 手数料 委託料 保守点検委 託料 諸委託料 扶助費 後見人等報 酬扶助
				2,827		942	1,126	報償費	120	
				<国庫支出 金 1,885>		<繰入金 942>		10. 需用費	658	
				<県支出金 942>				消耗品費	341	
								印刷製本費	317	
								11. 役務費	209	
								郵便料	43	
								手数料	166	
								12. 委託料	2,468	
								保守点検委 託料	1,650	
07. 生活支援体 制整備事業 費	11,852	11,852	0	6,845		2,282	2,725	諸委託料	818	生活支援体制整備事業費 需用費 消耗品費 委託料 諸委託料
				6,845		2,282	2,725	19. 扶助費	1,440	
				<国庫支出 金 4,563>		<繰入金 2,282>		後見人等報 酬扶助	1,440	
				<県支出金 2,282>						
08. 認知症総合 支援事業費	567	527	40	327		109	131	10. 需用費	12	認知症総合支援事業費 報償費 旅費 普通旅費 負担金補助 及び交付金
				327		109	131	消耗品費	12	
				<国庫支出 金 218>		<繰入金 109>		12. 委託料	11,840	
								諸委託料	11,840	

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 02. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
				<県支出金 109>				負担金	76 認知症検討委員会委員報償費 旅費 普通旅費 負担金補助及び交付金 負担金 会議・研修等負担金	
09. 在宅医療・ 介護連携推進事業費	405	777	△372	234		78	93	07. 報償費 報償費	164 在宅医療・介護連携推進事業費 405 報償費	
				234		78	93	10. 需用費 消耗品費 食糧費 印刷製本費	204 報償費 164 報償費 講師謝礼 需用費	
				<国庫支出 金 156>		<繰入金 78>		11. 役務費 郵便料	31 消耗品費 4 食糧費 6 印刷製本費	
				<県支出金 78>				13. 使用料及び 賃借料 諸使用料	169 役務費 6 郵便料 31 印刷製本費 6 使用料及び賃借料 31 諸使用料	
10. 地域ケア会 議推進事業 費	125	121	4	72		24	29	07. 報償費 報償費	60 地域ケア会議推進事業費 125 報償費	
				72		24	29	10. 需用費 消耗品費	60 報償費 60 報償費 講師謝礼 需用費 65 消耗品費	
				<国庫支出 金 48>		<繰入金 24>				
				<県支出金 24>						
計	18,165	18,051	114	10,490		3,497	4,178			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 03. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護予防・生活支援サービス事業費	98,214	97,278	936	36,789		38,860	22,565	10. 需用費	12	介護予防・生活支援サービス事業費 98,214 需用費 12 消耗品費 12 郵便料 7 11. 役務費 7 消耗品費 7 役務費 7 委託料 1,093 諸委託料 1,093 12. 委託料 1,093 諸委託料 1,093 18. 負担金補助 97,102 及び交付金 97,102 負担金 96,802 補助金 100 交付金 200 負担金補助及び交付金 97,102 負担金 96,802 介護予防・生活支援サービス事業費 100 補助金 100 訪問型サービスD運営補助金 200 交付金 200 高額介護予防サービス費相当交付金 50 高額医療合算介護予防サービス費相当 交付金 150
				36,789		38,860	22,565	消耗品費	12	
				<国庫支出金		<繰入金		11. 役務費	7	
				24,526>		12,263>		郵便料	7	
				<県支出金		<諸収入		12. 委託料	1,093	
				12,263>		109>		諸委託料	1,093	
				<支払基金		<支払基金		18. 負担金補助	97,102	
						交付金		及び交付金	97,102	
						26,488>		負担金	96,802	
								補助金	100	
02. 介護予防ケアマネジメント事業費	3,372	4,389	△1,017	806		2,070	496	交付金	200	介護予防ケアマネジメント事業費 3,372 委託料 3,212 諸委託料 3,212 12. 委託料 3,212 諸委託料 3,212 18. 負担金補助 160 及び交付金 160 負担金 160 負担金補助及び交付金 160 負担金 160 介護予防ケアマネジメント財政調整負 担金 160
				806		2,070	496	負担金補助	160	
				<国庫支出金		<繰入金		及び交付金	160	
				537>		1,488>		負担金	160	
				<県支出金		<支払基金		負担金補助及び交付金	160	
				269>		582>		負担金	160	
計	101,586	101,667	△81	37,595		40,930	23,061			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 04. 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 一般介護予防事業費	1,844	1,808	36	692		729	423	07. 報償費	458	一般介護予防事業費 報償費 需用費 消耗品費 食糧費 委託料 諸委託料 使用料及び 賃借料 諸使用料
				692		729	423	報償費	458	
				<国庫支出金 461>		<繰入金 231>		10. 需用費	104	
				<県支出金 231>		<支払基金 交付金 498>		消耗品費	103	
								食糧費	1	
								委託料	1,193	
								諸委託料	1,193	
								使用料及び 賃借料	89	
								諸使用料	89	
計	1,844	1,808	36	692		729	423			

(款) 05. 地域支援事業費

(項) 05. その他諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 審査支払手数料	311	254	57	117		123	71	11. 役務費	311	審査支払手数料 役務費 手数料
				117		123	71	手数料	311	
				<国庫支出金 78>		<繰入金 39>				
				<県支出金 39>		<支払基金 交付金 84>				
計	311	254	57	117		123	71			

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(款) 06. 保険福祉事業費

(項) 01. 保険福祉事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
04. 保険福祉事業費	15,516	-	15,516				15,516	18. 負担金補助及び交付金補助金	15,516	
							14,324		居宅サービス等支援事業 負担金補助及び交付金 補助金	
							1,192		居宅サービス事業者等移動対策支援助成金 訪問介護事業安定運営支援金事業 負担金補助及び交付金 補助金	
計	15,516	-	15,516				15,516		訪問介護事業安定運営支援金事業	

(款) 07. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 介護保険基金積立金	1,727	472	1,255			1,727		24. 積立金	1,727	
						1,727		基金積立金	1,727	
						<財産収入 1,727>			介護保険基金費 積立金 基金積立金 介護保険基金積立金	
計	1,727	472	1,255			1,727				

(款) 08. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
02. 利子	34	34	0			34	22. 償還金、利子及び割引料	34		
						34	一時借入金利子	34		
計	34	34	0			34	償還金、利子及び割引料	34		
						34	一時借入金利子	34		

(款) 09. 諸支出金

(項) 01. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 第1号被保険者保険料 還付金	647	648	△1			647	22. 償還金、利子及び割引料	647		
						647	第1号被保険者保険料還付金	647		
計	647	648	△1			647	償還金、利子及び割引料	647		
						647	諸返還金等	647		

(款) 10. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
01. 予備費	1,000	1,000	0			1,000				
計	1,000	1,000	0			1,000			予備費 1,000	
						1,000				

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源		一 般 財 源	
						国 県 支 出 金	地 方 債		
1 第10期介護保険事業計画策定 (高齢福祉課)	(7)	3,968	—	令8	3,968	0	0	0	3,968

()内は債務負担行為実行年度

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	42	5,100					5,100		5,100
	計	42	5,100					5,100		5,100
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	42	4,728					4,728		4,728
	計	42	4,728					4,728		4,728
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	372					372		372
	計	0	372					372		372

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	13	0	52,351	27,991	80,342	16,394	96,736	
前年度	12	0	48,550	24,558	73,108	15,187	88,295	
比較	1	0	3,801	3,433	7,234	1,207	8,441	

職員手当 の内訳	区分 (千円)	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職員 特別勤務 手当	宿直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本年度	528	330	1,827	0	1,920	0	0	0	0	1,237	11,701	10,208	240
前年度	510	660	1,165	0	1,356	0	0	0	0	919	10,494	9,454	0
比較	18	-330	662	0	564	0	0	0	0	318	1,207	754	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
給料	3,801	給与改定に伴う増減分	1,592 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実質改定率</td><td>1.031</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R7.4.1</td></tr></table>	区分	行政職	実質改定率	1.031	実施時期	R7.4.1	給与改定の状況(令和7年4月1日) 1,592千円
区分	行政職									
実質改定率	1.031									
実施時期	R7.4.1									
昇給に伴う増加分	632 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平均昇給率</td><td>1.012</td></tr></table>	区分	行政職	平均昇給率	1.012	平均昇給率 632千円				
区分	行政職									
平均昇給率	1.012									
その他の増減分	1,577 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平均昇給率</td><td>1.012</td></tr></table>	区分	行政職	平均昇給率	1.012	その他による増減 1,577千円 職員数の異動状況 1人 職員の増員 1				
区分	行政職									
平均昇給率	1.012									
職員手当	3,433	制度改正に伴う増減分	1,359 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	期末手当支給率の改正 604千円
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.500	2.525								
		勤勉手当支給率の改正 755千円								
その他の増減分	2,074 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	その他による増減 2,074千円 扶養手当 18千円 住居手当 -330千円 通勤手当 662千円 時間外勤務手当 564千円 管理職手当 318千円 期末手当 603千円 勤勉手当 -1千円 児童手当 240千円		
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.100	2.125								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	339,076	—	—	—
	平均給与月額(円)	362,245	—	—	—
	平均年齢(歳)	47.53	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	337,150	—	—	—
	平均給与月額(円)	359,733	—	—	—
	平均年齢(歳)	46.83	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒		200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒						221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒						207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	1	7.7	1級			1級		
	2級	2	15.4	2級			2級		
	3級	1	7.7	3級			3級		
	4級	3	23.0	4級			4級		
	5級	4	30.8	5級			5級		
	6級	1	7.7						
	7級	1	7.7						
	計	13	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級	1	8.3	1級			1級		
	2級	2	16.7	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	4	33.3	4級			4級		
	5級	3	25.0	5級			5級		
	6級	2	16.7						
	7級								
	計	12	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

工. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	13	13	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	12	12	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				社会保険料 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(8) 0	18,393	0	3,443	21,836	2,516	1,434	25,786	
前年度	(8) 0	16,568	0	3,384	19,952	2,301	1,387	23,640	
比較	0	1,825	0	59	1,884	215	47	2,146	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	0	0	0	0	2,002	1,441
	前年度	0	0	0	0	0	1,968	1,416
	比較	0	0	0	0	0	34	25

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	1,825 0	その他の増減分	1,825 その他による増減	1,825 千円
職員手当	59	その他の増減分	59 その他による増減 期末手当 勤勉手当	59 千円 34 千円 25 千円

令和8年度下呂市国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）予算

令和8年度下呂市の国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ261,880千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した報酬（会計年度任用職員報酬に限る。）、給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 診療収入		127,370
	01. 医業収益	127,370
02. 使用料及び手数料		554
	01. 使用料	3
	02. 手数料	551
04. 県支出金		2,090
	01. 県補助金	2,090
05. 財産収入		444
	01. 財産運用収入	444
07. 繼入金		115,009
	01. 繼入金	115,009
09. 諸収入		113
	02. 雜入	113
10. 市債		16,300
	01. 市債	16,300
歳入合計		261,880

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		43,788
	01. 総務費	43,788
02. 医業費		183,583
	01. 医業費	183,583
03. 施設整備費		19,471
	01. 施設整備費	19,471
04. 基金積立金		144
	01. 基金積立金	144
05. 公債費		13,894
	01. 公債費	13,894
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		261,880

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
診療施設整備事業	千円 16,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後においては、当該見直 し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行 その他の場合にはその債権者と協定するもの による。ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低 利に借換えすることができる。
合 計	16,300			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 診療収入	127,370	118,536	8,834
02. 使用料及び手数料	554	531	23
04. 県支出金	2,090	2,890	△800
05. 財産収入	444	341	103
07. 繰入金	115,009	98,219	16,790
09. 諸収入	113	113	0
10. 市債	16,300	3,700	12,600
歳入合計	261,880	224,330	37,550

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	43,788	36,053	7,735			15,018	28,770	
02. 医業費	183,583	171,615	11,968			86,786	96,797	
03. 施設整備費	19,471	8,458	11,013	2,090	16,300		1,081	
04. 基金積立金	144	38	106				144	
05. 公債費	13,894	7,166	6,728			13,869	25	
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000	
歳出合計	261,880	224,330	37,550	2,090	16,300	115,817	127,673	

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

2 歳入

(款) 01. 診療収入

(項) 01. 医業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 入院収益	6,802	6,076	726	01. 現年度分	6,802	現年度分
02. 外来収益	103,078	96,900	6,178	01. 現年度分	103,078	小坂診療所分 馬瀬診療所分 中原診療所分
03. その他医業収益	17,490	15,560	1,930	01. 公衆衛生収益	16,910	小坂診療所分 馬瀬診療所分 中原診療所分
				02. 医業相談収益	200	医業相談収益
				03. その他医業収益	380	その他医業収益
計	127,370	118,536	8,834			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 使用料	3	-	3	03. 施設目的外使用料	3	土地使用料
計	3	-	3			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 文書料	551	531	20	01. 文書料	551	小坂診療所分 馬瀬診療所分

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				中原診療所分		20
計	551	531	20			

(款) 04. 県支出金

(項) 01. 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 直診補助金	2,090	2,890	△800	02. 施設整備補助金	2,090	医療施設等整備費補助金 べき地診療所施設整備事業補助金
計	2,090	2,890	△800			

(款) 05. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	144	38	106	01. 基金利子	144	国民健康保険診療所基金利子
02. 財産貸付収入	300	303	△3	01. 土地建物貸付収入	300	医師住宅貸付収入
計	444	341	103			

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰入金	115,009	98,219	16,790	01. 一般会計繰入金	86,867	小坂診療所分 80,014

(款) 07. 繰入金

(項) 01. 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						馬瀬診療所分 2,488
						中原診療所分 4,365
			03. 他会計繰入金	28,142		小坂診療所分 23,772
						馬瀬診療所分 2,185
						中原診療所分 2,185
計	115,009	98,219	16,790			

(款) 09. 諸収入

(項) 02. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雜入	113	113	0	01. 雜入	113	雑入 診察券再発行料 2 テレビ等利用料 48 自動販売機売上手数料 36 保険給付外利用料 27
計	113	113	0			

(款) 10. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 市債	16,300	3,700	12,600	01. 診療施設等整備事業債	16,300	診療所機器整備事業債 14,400 診療所施設整備事業債 1,900
計	16,300	3,700	12,600			

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	43,788	36,053	7,735			15,018	28,770	02. 紹料	9,597	
						6,456	13,603	一般職給	9,597	小坂診療所職員給与費 20,059
						<繰入金 6,456>		03. 職員手当等	6,211	給料 9,597
								職員扶養手当	216	一般職給 6,211
								職員時間外勤務手当	1,080	職員扶養手当 216
								職員管理職手当	567	職員時間外勤務手当 1,080
								職員期末手当	2,120	職員管理職手当 567
								職員勤勉手当	2,108	職員期末手当 2,120
								職員児童手当	120	職員勤勉手当 2,108
								共済費	3,291	職員児童手当 120
								共済組合職員普通経理負担金	2,991	共済費 3,291
								共済組合職員事務費負担金	22	共済組合職員普通経理負担金 2,991
								共済組合職員追加費用	253	共済組合職員事務費負担金 22
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	2	共済組合職員追加費用 253
								職員公務災害補償基金	23	共済組合職員恩給条例に基づくもの 2
								負担金補助及び交付金	960	職員公務災害補償基金 23
								負担金		負担金補助及び交付金 960
								職員退職手当組合負担金		負担金 960
								小坂診療所一般経費	19,690	職員退職手当組合負担金 960
								報償費	30	小坂診療所一般経費 19,690
								報償費		報償費 30
								職員研修講師謝礼		報償費 30
								旅 費	296	職員研修講師謝礼 296
								普通旅費		旅 費 296
								需用費	7,126	普通旅費 296
								消耗品費	476	需用費 7,126
								燃料費	125	消耗品費 476
										燃料費 125

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 01. 總務費

(項) 01. 總務費

(单位：千円)

(款) 01. 總務費

(項) 01. 總務費

(単位：千円)

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					<繰入金 830>				需用費 710 消耗品費 46 燃料費 60 電気料 500 水道料 34 ガス代 30 修繕料 40 役務費 292 電話料 168 手数料 23 保険料 101 委託料 656 保守点検委託料 82 施設業務委託料 242 諸委託料 332 使用料及び賃借料 145 土地建物借上料 56 機器使用料 12 諸使用料 77 負担金補助及び交付金 168 負担金 医師会会費負担金 155 国保診療所施設協議会負担金 13	
計	43,788	36,053	7,735		15,018	28,770				

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 医業費	183, 583	171, 615	11, 968			86, 786	96, 797	01. 報酬	22, 995	
						50, 062	31, 621	会計年度任用職員報酬	22, 995	小坂診療所職員給与費 給料
						<繰入金 50, 062>		02. 納入	46, 884	一般職給
								一般職給	29, 942	職員手当等
								会計年度任用職給	16, 942	職員扶養手当
								03. 職員手当等	44, 146	職員住居手当
								職員通勤手当	782	職員通勤手当
								職員特殊勤務手当	996	職員特殊勤務手当
								職員時間外勤務手当	336	職員時間外勤務手当
								職員期末手当	782	職員期末手当
								職員勤勉手当	6, 008	職員勤勉手当
								職員児童手当	1, 140	職員児童手当
								職員初任給調整手当	1, 278	職員初任給調整手当
								職員夜間勤務手当	12, 386	職員夜間勤務手当
								共済費		共済費
								共済組合職員普通経理負担金	4, 800	共済組合職員普通経理負担金
								共済組合職員事務費負担金	6, 584	共済組合職員事務費負担金
								共済組合職員追加費用	5, 425	共済組合職員追加費用
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	1, 140	共済組合職員恩給条例に基づくもの
								職員公務災害補償基金	1, 278	職員公務災害補償基金
								負担金補助及び交付金	9, 999	負担金補助及び交付金
								負担金	9, 700	負担金
								職員退職手当組合負担金		職員退職手当組合負担金
						26, 790	56, 448	小坂診療所医療事業 報酬		小坂診療所医療事業 報酬
						<繰入金 26, 790>		会計年度任用職員報酬	1, 278	会計年度任用職員報酬
								看護師		看護師
								介護士		介護士
								放射線技師		放射線技師

【国民健康保険事業特別会計(診療施設勘定)】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債					
							会計年度任用職員通勤手当	314	健診事務給料	1,618 16,942
							会計年度任用職員時間外勤務手当	343	会計年度任用職員手当等	6,688
							会計年度任用職員期末手当	3,359	会計年度任用職員通勤手当	314
							会計年度任用職員期末手当	240	会計年度任用職員時間外勤務手当	343
							会計年度任用職員期末手当	240	会計年度任用職員児童手当	240
							会計年度任用職員特殊勤務手当	126	会計年度任用職員特殊勤務手当	126
							会計年度任用職員勤勉手当	240	会計年度任用職員勤勉手当	2,370
							共済費		共済費	6,740
							会計年度任用職員に係る社会保険料		会計年度任用職員に係る社会保険料	
										1,475
							会計年度任用職員公務災害補償基金	20	会計年度任用職員公務災害補償基金	20
							共済組合会計年度任用職員普通経理負担金		共済組合会計年度任用職員普通経理負担金	
										5,069
							共済組合会計年度任用職員追加費用	175	共済組合会計年度任用職員追加費用	175
							共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの		共済組合会計年度任用職員恩給条例に基づくもの	
							旅費	19,126	旅費	1
							費用弁償	11,231	費用弁償	439
							需用費		需用費	19,503
							消耗品費		消耗品費	425
							修繕料		修繕料	500
							医薬材料費		医薬材料費	18,578
							役務費		役務費	31
							郵便料		郵便料	27
							手数料		手数料	4
							委託料		委託料	15,396

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(単位：千円)

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 02. 医業費

(項) 01. 医業費

(单位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
				<繰入金 5,720>			08. 旅費 費用弁償	774 774	報酬 会計年度任用職員報酬	
							10. 需用費 消耗品費 修繕料 医薬材料費	21,957 544 650 20,763	医師 看護師 窓口医療事務員 職員手当等	
							11. 役務費 郵便料 手数料	31 27 4	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 報償費	
							12. 委託料 保守点検委 託料 諸委託料	17,598 11,221 6,377	報償費 看護師謝礼 旅費 費用弁償	
							13. 使用料及び 賃借料 自動車借上 料 機器使用料 諸使用料	6,185 100 5,116 969	需用費 消耗品費 修繕料 医薬材料費	
							17. 備品購入費 備品購入費	100 100	委託料 保守点検委託料 諸委託料	
							18. 負担金補助 及び交付金 負担金	3,702 3,702		
計	183,583	171,615	11,968				86,786	96,797		

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 施設整備費	19,471	8,458	11,013	2,090	16,300		1,081	14. 工事請負費	1,990	
				2,090	14,400		991	施設維持工事	1,990	診療所機器整備事業 17,481
				〈県支出金 2,090〉	〈地方債 14,400〉			17. 備品購入費	17,481	備品購入費 17,481
					1,900		90	備品購入費	17,481	備品購入費 診療所施設整備事業 1,990
計		19,471	8,458	11,013	2,090	16,300	1,081			工事請負費 1,990 施設維持工事

(款) 04. 基金積立金

(項) 01. 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 基金積立金	144	38	106			144		24. 積立金	144	
						144		基金積立金	144	国民健康保険診療所基金費 144
計		144	38	106		144				積立金 144 基金積立金 国民健康保険診療所基金積立金

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 元金	13,563	6,824	6,739			13,563		22. 債還金、利子及び割引料	13,563	
						13,563		元金償還	13,563	市債償還元金 13,563 償還金、利子及び割引料 13,563 元金償還

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

【国民健康保険事業特別会計（診療施設勘定）】

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
02. 利子	331	342	△11			306	25	22. 償還金、利子及び割引料	331	
						306		利子償還	306	市債償還利子 306
						<繰入金 306>		一時借入金 利子	25	償還金、利子及び割引料 306
							25			利子償還 25
計	13,894	7,166	6,728			13,869	25			一時借入金利子 25

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0			1,000				
						1,000			予 備 費 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	10	0	39,539	43,559	83,098	15,677	98,775	
前年度	12	0	41,282	41,471	82,753	17,068	99,821	
比較	-2	0	-1,743	2,088	345	-1,391	-1,046	

職員手当	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外及び休日勤務手当	夜間勤務手当	管理職員特別勤務手当	宿直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	初任給調整手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
の内訳	本年度	1,212	336	782	6,008	5,880	1,278	0	0	567	8,704	7,533	1,260	9,999
	前年度	1,380	0	941	6,058	3,300	1,278	0	0	567	8,828	7,765	1,380	9,974
	比較	-168	336	-159	-50	2,580	0	0	0	0	-124	-232	-120	25

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明			備考									
給料	-1,743	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況(令和7年4月1日) <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>行政職</th><th>医療職</th></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.028</td><td>1.036</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td colspan="2">R7.4.1</td></tr> </table>			区分	行政職	医療職	実質改定率	1.028	1.036	実施時期	R7.4.1		
区分	行政職	医療職													
実質改定率	1.028	1.036													
実施時期	R7.4.1														
	昇給に伴う増加分	228	平均昇給率 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>行政職</th><th>医療職</th></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.006</td><td>1.006</td></tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.006	1.006	228千円					
区分	行政職	医療職													
平均昇給率	1.006	1.006													
	その他の増減分	-3,224	その他による増減	-3,224千円	職員数の異動状況 -2人 医療職員の減員 -2										
職員手当	2,088	制度改正に伴う増減分	961	期末手当支給率の改正 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	460千円				
区分	R7年度	R8年度													
支給率	2.500	2.525													
		勤勉手当支給率の改正 <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>R7年度</th><th>R8年度</th></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	501千円						
区分	R7年度	R8年度													
支給率	2.100	2.125													
	その他の増減分	1,127	その他による増減 扶養手当 -168千円 住居手当 336千円 通勤手当 -159千円 特殊勤務手当 -50千円 時間外勤務手当 2,580千円 期末手当 -584千円 勤勉手当 -733千円 児童手当 -120千円 初任給調整手当 25千円	1,127千円											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	399,850	—	341,842	—
	平均給与月額(円)	437,450	—	469,180	—
	平均年齢(歳)	51.00	—	51.86	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,700	—	348,300	—
	平均給与月額(円)	335,350	—	459,489	—
	平均年齢(歳)	35.00	—	48.00	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒		200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒						221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒						207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級			1級			1級	1	12.5
	2級			2級			2級	4	50.0
	3級			3級			3級	2	25.0
	4級	1	50.0	4級			4級	1	12.5
	5級			5級			5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	8	100.0
令和7年4月1日現在	1級	1	50.0	1級			1級	2	20.0
	2級			2級			2級	4	40.0
	3級			3級			3級	3	30.0
	4級			4級			4級	1	10.0
	5級			5級			5級		
	6級	1	50.0						
	7級								
	計	2	100.0	計			計	10	100.0

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

二. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	医療職	福祉職
本年度	職員数 (A) (人)	10	2	0	8	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
前年度	特別昇給に係る職員数 (人)					
	職員数 (A) (人)	12	2	0	10	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
	特別昇給に係る職員数 (人)					

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)	4.9	—	—	5.9
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	80.0	—	—	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当			

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
初任給調整手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給与費				社会保険料 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(14) 5	22,995	16,942	6,798	46,735	1,475	5,265	53,475	
前年度	(11) 5	15,639	13,605	5,122	34,366	1,038	4,219	39,623	
比較	(3) 0	7,356	3,337	1,676	12,369	437	1,046	13,852	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	314	126	343	0	0	3,359	2,416	240
前年度		293	126	293	0	0	2,425	1,745	240
比較		21	0	50	0	0	934	671	0

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	7,356	その他の増減分	会計年度任用職員の任用に伴う増減 その他による増減	6,043千円 1,313千円 職員の任用状況 パートタイム任用者数 3人 3
給料	3,337	その他の増減分	その他による増減	3,337千円
職員手当	1,676	その他の増減分	会計年度任用職員の任用に伴う増減 期末手当 勤勉手当 その他による増減 通勤手当 時間外勤務手当	1,605千円 934千円 671千円 71千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書(過年度分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 小坂診療所給食管理業務 (小坂診療所管理課) (5)	5,346	令6~7	3,564	令8	1,782	0	0	0	1,782
2 診療所施設LED照明リース料 (小坂診療所管理課) (7)	33,443	—	—	令8~20	33,443	0	0	0	33,443

()内は債務負担行為実行年度

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
診療施設整備事業債	108,247	104,223	16,300	13,563	106,960
合計	108,247	104,223	16,300	13,563	106,960

議第55号

令和8年度下呂市下呂財産区特別会計予算

令和8年度下呂市の下呂財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,340千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月25日提出

下呂市下呂財産区管理者
下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 財産収入		844
	01. 財産運用収入	844
02. 繰入金		3,829
	01. 基本金繰入金	3,829
03. 繰越金		665
	01. 繰越金	665
04. 諸収入		2
	03. 雜入	2
歳入合計		5,340

【下呂財産区特別会計】

【下呂財産区特別会計】

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01. 総務費		1, 995
	01. 総務管理費	1, 995
02. 財産管理費		1, 262
	01. 事業費	1, 262
03. 諸支出金		1, 997
	01. 繰出金	1, 997
04. 予備費		86
	01. 予備費	86
歳出合計		5, 340

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総括

(歳 入)

(単位 : 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 財 産 収 入	8 4 4	6 8 3	1 6 1
02. 繰 入 金	3, 8 2 9	1, 8 0 0	2, 0 2 9
03. 繰 越 金	6 6 5	1, 4 2 4	△ 7 5 9
04. 諸 収 入	2	1 9 3	△ 1 9 1
歳 入 合 計	5, 3 4 0	4, 1 0 0	1, 2 4 0

【下呂財産区特別会計】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 総務費	1,995	1,388	607			255	1,740	
02. 財産管理費	1,262	807	455				1,262	
03. 諸支出金	1,997	1,850	147				1,997	
04. 予備費	86	55	31				86	
歳出合計	5,340	4,100	1,240			255	5,085	

【下呂財産区特別会計】

2 歳入

(款) 01. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 財産貸付収入	589	618	△29	01. 財産貸付収入	589	土地貸付収入
02. 利子及び配当金	255	65	190	01. 基金運用収入	255	下呂財産区管理運営基金利子
計	844	683	161			

(款) 02. 繰入金

(項) 01. 基金繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 基金繰入金	3,829	1,800	2,029	01. 基金繰入金	3,829	下呂財産区管理運営基金繰入金
計	3,829	1,800	2,029			

(款) 03. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	665	1,424	△759	01. 前年度繰越金	665	純繰越金
計	665	1,424	△759			

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雜入	2	193	△191	01. 雜入	2	線下伐採補償料 1

【下呂財産区特別会計】

【下呂財産区特別会計】

(款) 04. 諸収入

(項) 03. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
					立木補償料	1
計	2	193	△191			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	1,995	1,388	607			255	1,740	01. 報酬	252	
							1,739	非常勤職員報酬	252	一般管理諸経費
								報酬	252	非常勤職員報酬
								報償費	464	財産区管理委員
								報償費	464	報償費
								旅費	128	謝礼金
								普通旅費	26	旅費
								費用弁償	102	普通旅費
								食糧費	30	費用弁償
								10. 需用費	235	需用費
								消耗品費	80	消耗品費
								燃料費	125	燃料費
								食糧費	30	食糧費
								11. 役務費	15	役務費
								手数料	1	手数料
								保険料	14	保険料
								13. 使用料及び賃借料	602	使用料及び賃借料
								土地建物借上料	3	土地建物借上料
								自動車借上料	242	自動車借上料
								機器使用料	297	機器使用料
								諸使用料	60	諸使用料
								16. 公有財産購入費	3	公有財産購入費
								立木購入費	3	立木購入費
								負担金補助及び交付金	40	負担金補助及び交付金
								負担金	30	負担金
								会議・研修等負担金	30	会議・研修等負担金
								国民森林会議負担金	10	国民森林会議負担金

【下呂財産区特別会計】

【下呂財産区特別会計】

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
					255	<財産収入 255>	1	24. 積立金 基金積立金	256	下呂財産区管理運営基金費 256 積立金 256 基金積立金 下呂財産区管理運営基金積立金
計	1,995	1,388	607		255	1,740				

(款) 02. 財産管理費

(項) 01. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 造林事業費	1,262	807	455				1,262	10. 需用費 消耗品費 燃料費 修繕料	628 575 20 33	造林事業 需用費 消耗品費 575 燃料費 20 修繕料 33 委託料 634 測量設計等 634 委託料 634 測量設計等委託料
計	1,262	807	455				1,262			

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般会計繰出金	1,997	1,850	147				1,997	27. 繰出金 一般会計繰出金	1,997 1,997	一般会計繰出金 1,997 繰出金 1,997
							1,997			

(款) 03. 諸支出金

(項) 01. 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
									一般会計繰出金 下呂地区防火活動協力費繰出金 150 下呂地区区長会活動費繰出金 500 集会施設改修事業費繰出金 57 下呂温泉街景観維持整備事業繰出金 1,200 地域伝統活動協力費繰出金 90	
計	1,997	1,850	147			1,997				

(款) 04. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財源 内訳			節		説明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他				
01. 予備費	86	55	31				86			
							86		予備費 86	
計	86	55	31				86			

【下呂財産区特別会計】

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	252					252		252
	計	7	252					252		252
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	7	252					252		252
	計	7	252					252		252
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0					0		0
	計	0	0					0		0

議第56号

令和8年度下呂市学校給食費特別会計予算

令和8年度下呂市の学校給食費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ157,240千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円)

款	項	金額
01. 繼 入 金		101,035
	01. 一般会計 繰入金	101,035
02. 繰 越 金		681
	01. 繰越金	681
03. 諸 収 入		55,524
	01. 雜入	55,524
歳入合計		157,240

【学校給食費特別会計】

【学校給食費特別会計】

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01. 学 校 給 食 費		1 5 7 , 0 4 0
	01. 学 校 給 食 費	1 5 7 , 0 4 0
02. 予 備 費		2 0 0
	01. 予 備 費	2 0 0
歳 出 合 計		1 5 7 , 2 4 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
01. 繰	入 金	1 0 1, 0 3 5	2 6, 2 1 0	7 4, 8 2 5
02. 繰	越 金	6 8 1	6 2 5	5 6
03. 諸	収 入	5 5, 5 2 4	1 2 2, 3 4 5	△ 6 6, 8 2 1
歳 入	合 計	1 5 7, 2 4 0	1 4 9, 1 8 0	8, 0 6 0

【学校給食費特別会計】

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 績 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 学 校 給 食 費	157,040	148,980	8,060			156,559	481	
02. 予 備 費	200	200	0				200	
歳 出 合 計	157,240	149,180	8,060			156,559	681	

【学校給食費特別会計】

2 歳入

(款) 01. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	101,035	26,210	74,825	01. 一般会計繰入金	101,035	南部学校給食センター 15,165 北部学校給食センター 85,870
計	101,035	26,210	74,825			

(款) 02. 繰越金

(項) 01. 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	681	625	56	01. 前年度繰越金	681	純繰越金
計	681	625	56			

(款) 03. 諸収入

(項) 01. 雜入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雜入	55,524	122,345	△66,821	01. 給食費負担収入現年度分	55,299	南部学校給食センター 7,783 北部学校給食センター 47,516
				03. その他雑入	225	廃油壳払収入 212 鉄屑等壳払収入 13
計	55,524	122,345	△66,821			

【学校給食費特別会計】

3 歳出

(款) 01. 学校給食費

(項) 01. 学校給食費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 学校給食費	157,040	148,980	8,060			156,559	481	10. 需用費 賄材料費	156,559 156,559	南部学校給食センター 需用費 賄材料費
						22,999		26. 公課費 消費税	481 481	22,999 22,999
						<繰入金 15,165>				
						<諸収入 7,834>				
						133,560				
						<繰入金 85,870>				
						<諸収入 47,690>				
							481			
計	157,040	148,980	8,060			156,559	481			

(款) 02. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	200	200	0				200			
							200		予 備 費	
計	200	200	0				200		200	

【学校給食費特別会計】

令和8年度下呂市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	12,900 件
(2) 総給水量	4,165,000 m ³
(3) 一日平均給水量	11,410 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	290,723 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	884,349 千円
第1項 営業収益	657,311 千円
第2項 営業外収益	227,038 千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,280,341 千円
第1項 営業費用	1,216,241 千円
第2項 営業外費用	44,100 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額75,769千円は、当年度及び過年度の損益勘定留保資金44,625千円及び消費税資本的収支調整額31,144千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的 収入	554,952 千円
第1項 企 業 債	226,200 千円
第2項 負 担 金	35,712 千円
第3項 国 庫 補 助 金	26,284 千円
第4項 出 資 金	266,756 千円
支 出	
第1款 資本的 支出	630,721 千円
第1項 建設改良費	333,879 千円
第2項 企業債償還金	271,842 千円
第3項 予 備 費	25,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備工事	226,200千円	証券購入 又は 証券発行	4. 0 %以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った 後においては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権者 と協定するものによる。ただし、企業財 政の都合により据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,132 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,244千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			884,349	
	1. 営業収益		657,311	
		1. 給水収益	656,377	
		2. その他営業収益	934	
	2. 営業外収益		227,038	
		1. 受取利息	332	
		2. 長期前受金戻入	173,653	
		3. 雜収益	2,324	
		4. 消費税還付金	22,485	
		5. 一般会計補助金	28,244	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,280,341	
	1. 営業費用		1,216,241	
		1. 原水及び浄水費	280,374	
		2. 配水及び給水費	206,572	
		3. 総 係 費	201,484	
		4. 減 価 償 却 費	524,071	
		5. 資 産 減 耗 費	3,740	
	2. 営業外費用		44,100	
		1. 支 払 利 息	43,700	
		2. 雜 支 出	400	
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			554,952	
	1. 企 業 債		226,200	
		1. 企 業 債	226,200	
	2. 負 担 金		35,712	
		1. 負 担 金	35,712	
	3. 国庫補助金		26,284	
		1. 国 庫 補 助 金	26,284	
	4. 出 資 金		266,756	
		1. 出 資 金	266,756	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			630,721	
	1. 建設改良費		333,879	
		1. 改 良 費	333,659	
		2. 固定資産購入費	220	
	2. 企業債償還金		271,842	
		1. 企 業 債 償 還 金	271,842	
	3. 予備費		25,000	
		1. 予 備 費	25,000	

令和8年度 下呂市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー:

当年度純利益	△ 402,179
減価償却費	524,071
賞与引当金の増減額(△は減少)	1
長期前受金戻入額	△ 173,653
受取利息及び受取配当金	△ 332
支払利息	43,700
資産減耗費	3,740
未収金の増減額(△は増加)	38,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 10,971
未払金の増減額(△は減少)	△ 36,513
小計	△ 13,293
利息及び配当金の受取額	332
利息の支払額	△ 43,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,661

II 投資活動によるキャッシュ・フロー:

有形固定資産の取得による支出	△ 308,547
国庫補助金等による収入	26,284
工事負担金の受入による収入	35,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,643

III 財務活動によるキャッシュ・フロー:

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	226,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 271,842
他会計からの出資による収入	266,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,114

IV 資金増加(減少)額

V 資金期首残高	359,699
VI 資金期末残高	277,509

給与費明細書

1. 特別職

区分		職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	13	360					360		360	
	計	13	360					360		360	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	180					180		180	
	計	0	180					180		180	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	7	0	27,857	22,615	50,472	9,861	799	61,132	
前年度	7	0	28,176	23,070	51,246	9,817	766	61,829	
比較	0	0	-319	-455	-774	44	33	-697	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他
		本年度	1,350	330	901	0	2,000	0	0	1,383	6,300	5,692	3,999	660	0
	前年度	1,656	330	917	0	2,000	0	0	0	1,383	6,333	5,760	4,031	660	0
	比較	-306	0	-16	0	0	0	0	0	0	-33	-68	-32	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	-319	給与改定に伴う増減分	782 給与改定の状況（令和7年4月1日） 区 分 行政職 実質改定率 1.034 実施時期 R7.4.1	
		昇給に伴う増加分	290 平均昇給率 区 分 行政職 平均昇給率 1.012	
		その他の増減分	-1,391 その他による増減	-1,391 千円
職員手当	-455	制度改正に伴う増減分	595 期末手当支給率の改正 区 分 R7年度 R8年度 支給率 2.500 2.525	298 千円
			勤勉手当支給率の改正 区 分 R7年度 R8年度 支給率 2.100 2.125	297 千円
		その他の増減分	-1,050 その他による増減 扶養手当 -306 千円 通勤手当 -16 千円 期末手当 -331 千円 勤勉手当 -365 千円 賞与引当金繰入額 -32 千円	-1,050 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	334,700	—	—	—
	平均給与月額(円)	383,850	—	—	—
	平均年齢(歳)	41.83	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	335,429	—	—	—
	平均給与月額(円)	386,429	—	—	—
	平均年齢(歳)	42.14	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	
	中学卒					221,700 准看護師						221,700 准看護師		
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	
	中学卒					207,700 准看護師						207,700 准看護師		

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	28.5	2級			2級		
	3級	1	14.3	3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	1	14.3	5級			5級		
	6級	1	14.3						
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	2	28.5	2級			2級		
	3級	1	14.3	3級			3級		
	4級	1	14.3	4級			4級		
	5級	1	14.3	5級			5級		
	6級	1	14.3						
	7級	1	14.3						
	計	7	100.0	計			計		

※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じじ	
住居手当	同じじ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和8年度 下呂市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位:千円

		資　　産　　の　　部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	510,452	
ロ	建物	578,011	
	減価償却累計額	<u>△ 200,845</u>	
ハ	構築物	12,006,776	
	減価償却累計額	<u>△ 5,106,892</u>	
ニ	機械及び装置	2,908,305	
	減価償却累計額	<u>△ 1,745,904</u>	
ホ	車両運搬具	25,019	
	減価償却累計額	<u>△ 6,942</u>	
ヘ	工具器具及び備品	51,865	
	減価償却累計額	<u>△ 48,583</u>	
ト	建設仮勘定		
	有形固定資産合計	<u>1,026,337</u>	9,997,599
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	0	
イ	その他無形固定資産	40	
	無形固定資産合計	<u>40</u>	
	固定資産合計		9,997,639
2.	流 動 資 産		
(1)	現金預金	277,509	
(2)	未収金	45,647	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 2,953</u>	
(4)	貯蔵品	29,696	
(5)	前払金	0	
(5)	その他流動資産	<u>5,000</u>	
	流動資産合計	<u>354,899</u>	
	資産合計		<u>10,352,538</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,703,361	
固定負債合計		<u>2,703,361</u>	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		237,078	
(2) 未払金		250,530	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		3,999	
ロ 法定福利引当金		799	
(4) その他流動負債		<u>5,006</u>	
流動負債合計		<u>497,412</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	951,115		
ロ 工事負担金	983,837		
ハ 受贈財産評価額	882,152		
ニ 県補助金	<u>1,956,507</u>		
長期前受金合計		4,773,611	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金	△ 449,208		
ロ 工事負担金	△ 442,515		
ハ 受贈財産評価額	△ 272,964		
ニ 県補助金	<u>△ 681,793</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,846,480</u>	
繰延収益合計		<u>2,927,131</u>	
負債合計		<u>6,127,904</u>	

資 本 の 部

6. 資本金		7,101,113	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>14,808</u>		
資本剰余金合計		14,808	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	80,686		
ロ 建設改良積立金	52,561		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 3,024,534</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,891,287</u>	
剰余金合計		<u>△ 2,876,479</u>	
資本合計		<u>4,224,634</u>	
負債資本合計		<u>10,352,538</u>	

令和8年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

- 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
- 追加的な費用負担(收支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金

- 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

- 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は806,584千円である。

● セグメント情報に関する注記

- 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
 - 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容	
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務	
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務	

2. 報告セグメントごとの営業収益等

- 当年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	225,845	371,797	597,642
営業費用	311,002	849,272	1,160,274
営業損益	△ 85,157	△ 477,475	△ 562,632
経常損益	△ 81,606	△ 320,573	△ 402,179
セグメント資産	3,659,752	6,692,786	10,352,538
セグメント負債	1,588,164	4,539,740	6,127,904
その他の項目			
他会計繰入金(基準内)		14,864	14,864
減価償却費	123,333	400,738	524,071
固定資産増加額	209,366	91,117	300,483

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

- 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,192千円を支給するため、賞与引当金4,031千円、法定福利費引当金766千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 給水収益	593,070		
(2) その他営業収益	1,170	594,240	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	272,054		
(2) 配水及び給水費	229,287		
(3) 総係費	181,408		
(4) 減価償却費	535,699		
(5) 資産減耗費	12,564	1,231,012	
営業損失			636,772
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	576		
(2) 長期前受金戻入	177,872		
(3) 一般会計補助金	24,800		
(4) 雑収入	1,080	204,328	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	34,608		
(2) 雑支出	400	35,008	169,320
経常損失			467,452
当年度純損失			467,452
前年度繰越利益剰余金			△ 2,154,903
当年度未処分利益剰余金			△ 2,622,355

令和7年度 下呂市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

		資　　産　　の　　部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	510,452	
ロ	建物	578,011	
	減価償却累計額	<u>△ 189,805</u>	388,206
ハ	構築物	11,927,647	
	減価償却累計額	<u>△ 4,705,637</u>	7,222,010
ニ	機械及び装置	2,809,380	
	減価償却累計額	<u>△ 1,639,987</u>	1,169,393
ホ	車両運搬具	25,019	
	減価償却累計額	<u>△ 3,164</u>	21,855
ヘ	工具器具及び備品	51,865	
	減価償却累計額	<u>△ 46,502</u>	5,363
ト	建設仮勘定	899,584	
	有形固定資産合計		10,216,863
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	0	
イ	その他無形固定資産	40	
	無形固定資産合計		40
	固定資産合計		10,216,903
2.	流 動 資 産		
(1)	現金預金	359,699	
(2)	未収金	84,490	
(3)	貸倒引当金	<u>△ 2,953</u>	
(4)	貯蔵品	18,725	
(5)	前払金	0	
(5)	その他流動資産	<u>5,000</u>	
	流動資産合計		464,961
	資産合計		<u>10,681,864</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,714,239	
固定負債合計		<u>2,714,239</u>	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		271,842	
(2) 未払金		287,043	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		4,031	
ロ 法定福利引当金		766	
(4) その他流動負債		<u>5,006</u>	
流動負債合計		<u>568,688</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金		924,831	
ロ 工事負担金		948,217	
ハ 受贈財産評価額		882,152	
ニ 県補助金		<u>1,956,507</u>	
長期前受金合計		4,711,707	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 国庫補助金		△ 417,866	
ロ 工事負担金		△ 414,068	
ハ 受贈財産評価額		△ 240,392	
ニ 県補助金		<u>△ 600,501</u>	
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 1,672,827</u>	
繰延収益合計		<u>3,038,880</u>	
負債合計		<u>6,321,807</u>	

資 本 の 部

6. 資本金		6,834,357	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		<u>14,808</u>	
資本剰余金合計		<u>14,808</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金		80,686	
ロ 建設改良積立金		52,561	
ハ 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 2,622,355</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 2,489,108</u>	
剰余金合計		<u>△ 2,474,300</u>	
資本合計		<u>4,360,057</u>	
負債資本合計		<u>10,681,864</u>	

令和7年度 下呂市水道事業会計に関する注記表

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物	16～60年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

- 岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。
- 追加的な費用負担(收支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金、法定福利費引当金

- 職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

● 予定貸借対照表に関する注記

- 貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,007,680千円である。

● セグメント情報に関する注記

- 下呂市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。
 - 各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	萩原、小坂、下呂(一部)、金山、馬瀬地区の各地域において水道水を供給する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

- 当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	225,613	368,627	594,240
営業費用	305,537	925,475	1,231,012
営業損益	△ 79,924	△ 556,848	△ 636,772
経常損益	△ 70,584	△ 396,868	△ 467,452
セグメント資産	3,577,716	7,104,148	10,681,864
セグメント負債	1,424,522	4,897,285	6,321,807
その他の項目			
他会計繰入金(基準内)		12,808	12,808
減価償却費	123,794	411,905	535,699
固定資産増加額	570,234	258,254	828,488

● その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

- 当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として7,194千円を支給するため、賞与引当金3,711千円、法定福利費引当金733千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市水道事業予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
1. 水道事業収益		884,349 (59,669)	878,832 (59,304)	5,517 (365)			
1. 営業収益		657,311 (59,669)	653,544 (59,304)	3,767 (365)			
1. 給水収益		656,377 (59,669)	652,374 (59,304)	4,003 (365)	水道料金	656,377	水道料金 248,119 水道料金(簡水) 408,258 計 656,377
2. その他営業収益		934	1,170	△ 236	手数料	934	検査手数料 24 給水開始手数料 238 給水装置工事事業者指定手数料 20 検査手数料(簡水) 118 給水開始手数料(簡水) 534 計 934
2. 営業外収益		227,038	225,288	1,750			
1. 受取利息		332	576	△ 244	預金利息	332	金融機関等預金利子 332
2. 長期前受金戻入		173,653	177,872	△ 4,219	国庫補助金	31,342	国庫補助金 14,680 国庫補助金(簡水) 16,662 計 31,342
					工事負担金	28,447	工事負担金 3,285 工事負担金(簡水) 25,162 計 28,447
					受贈財産評価額	32,572	受贈財産評価額 60 受贈財産評価額(簡水) 32,512 計 32,572
					県補助金	81,292	県補助金(簡水) 81,292
3. 雜収益		2,324	1,080	1,244	その他雑収益	2,324	貯蔵品振替[量水器] 515 量水器修理代 1 その他[課税] 1 その他[非課税] 1 その他[不課税] 1

()内は仮受消費税

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					貯蔵品振替〔量水器〕(簡水)	1,802	
					量水器修理代(簡水)	1	
					督促手数料(簡水)	1	
					その他〔非課税〕	1	
						計	2,324
	4. 消費税還付金	22,485	23,404	△ 919	消費 税 還 付 金	22,485	消費税還付金 12,152 消費税還付金(簡水) 10,333 計 22,485
	5. 一般会計補助金	28,244	22,356	5,888	一般会計補助金	28,244	一般会計補助金・基準内(簡水) 14,864 一般会計補助金・基準外(簡水) 13,380 計 28,244

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 水道事業費用		1,280,341 (55,967)	1,349,922 (61,728)	△ 69,581 (△ 5,761)			
1. 営 業 費 用		1,216,241 (55,967)	1,297,493 (61,728)	△ 81,252 (△ 5,761)			
1. 原水及び浄水費		280,374 (25,323)	299,077 (27,023)	△ 18,703 (△ 1,700)	委 託 料	277,912	浄水場電気保安業務委託料 766 浄水場施設管理委託料 91,227 原水水質検査委託料 295 保守点検委託料(簡水) 1,089 施設業務委託料(簡水) 176,597 その他委託料(簡水) 7,938 計 277,912
					手 数 料	88	検便手数料外 19 その他手数料 50 手数料(簡水) 19 計 88
					賃 借 料	1,089	土地建物借上料(簡水) 1,089
					負 担 金	619	水源利用負担金(簡水) 619
					保 険 料	666	浄水場災害共済掛金保険料 78 浄水場機械設備損害補償保険料 488 保険料(簡水) 100 計 666
2. 配水及び給水費		206,572 (18,158)	251,999 (22,712)	△ 45,427 (△ 4,554)	旅 費	62	普通旅費 62
					備 消 耗 品 費	865	備消耗品費 458 備消耗品費(簡水) 407 計 865
					委 託 料	192,067	浄水水質検査委託料 784 配水施設管理業務委託料 34,905 保守点検委託料(簡水) 266 施設業務委託料(簡水) 146,042 その他業務委託料(簡水) 10,070 計 192,067

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						手 数 料	5,995	その他 3,007 その他(簡水) 2,988 計 5,995
						賃 借 料	359	JR配水管埋設用地借上料 21 土地建物借上料 154 土地建物借上料(簡水) 184 計 359
						修 繕 費	7,072	量水器修理[振替] 1,468 その他貯蔵品修理[振替] 300 その他修繕 500 修繕費(簡水) 330 量水器修理[振替]簡水 4,474 計 7,072
						保 険 料	152	水道施設賠償責任保険料 53 配水施設災害共済掛金保険料 12 保険料(簡水) 87 計 152
3 . 総 係 費			201,484 (12,486)	198,154 (11,993)	3,330 (493)	給 料	27,857	職員給料 11,694 職員給料(簡水) 16,163 計 27,857
						職 員 手 当 等	18,616	扶養手当 648 通勤手当 356 管理職手当 816 期末手当 2,695 勤勉手当 2,424 住居手当 330 児童手当 120 時間外勤務手当 1,000 扶養手当(簡水) 702 通勤手当(簡水) 545 管理職手当(簡水) 567 期末手当(簡水) 3,605 勤勉手当(簡水) 3,268 児童手当(簡水) 540 時間外勤務手当(簡水) 1,000 計 18,616

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						賞与引当金繰入額	4,798	賞与引当金繰入額 1,707 法定福利費引当金繰入額 342 賞与引当金繰入額(簡水) 2,292 法定福利費引当金繰入額(簡水) 457 計 4,798
						法定福利費	9,861	共済事務費負担金 34 公務災害補償基金負担金 53 共済追加費用 300 共済恩給条例に基づくもの 2 共済経理負担金 4,112 公務災害補償基金負担金(簡水) 60 共済経理負担金(簡水) 4,875 共済事務費負担金(簡水) 45 共済追加費用(簡水) 377 共済恩給条例に基づくもの(簡水) 3 計 9,861
						旅 費	432	普通旅費 240 費用弁償 16 普通旅費(簡水) 160 費用弁償(簡水) 16 計 432
						報 償 費	40	謝礼 20 謝礼(簡水) 20 計 40
						報 酬	360	上下水道運営委員報酬 180 上下水道運営委員報酬(簡水) 180 計 360

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						備 消 耗 品 費	792	備品費 新聞書籍費 備消耗品費 備消耗品費(簡水) 計
								50 250 196 296 792
						燃 料 費	769	車両用燃料費 計
						印 刷 製 本 費	140	伝票類印刷製本費 印刷製本費(簡水) 計
						通 信 運 搬 費	509	切手外 電話料金 郵便料 光回線使用料 電話料金(簡水) 郵便料(簡水) 光回線使用料(簡水) 検針値配信料(簡水) 計
								18 113 23 53 135 31 70 66 509
						委 託 料	127,449	水道料金システム保守委託料 会計システム保守委託料 積算システム保守管理費 コンビニ収納委託料 警備・防犯業務委託料 包括業務委託料 その他 保守点検委託料(簡水) コンビニ収納委託料(簡水) 警備・防犯業務委託料(簡水) 包括業務委託料(簡水) 積算システム保守管理費(簡水) 会計システム保守委託料(簡水) その他委託料(簡水) 計
								1,013 892 100 60 77 31,322 1,841 1,350 80 103 87,212 100 892 2,407 127,449

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						手 数 料	2,667	車検手数料 64 印紙代 8 水道料金口座振替手数料 231 コンビニ収納振替手数料 323 金融機関窓口収納手数料 204 その他 215 手数料(簡水) 1,622 計 2,667
						賃 借 料	3,147	機器使用料 209 水道料金計算システム機器賃借料 1,117 刊行物掲載情報利用許諾[建設物価] 17 機器使用料(簡水) 1,768 刊行物掲載情報利用許諾[積算資料](簡水) 36 計 3,147
						修 繕 費	440	車両修繕費 240 その他 200 計 440
						研 修 費	50	職員研修費 50
						食 糧 費	39	会議等賄費 39
						負 担 金	3,383	日本水道協会会費 190 退職手当組合負担金 1,170 研修時負担金 326 退職手当組合負担金(簡水) 1,617 会議・研修等負担金(簡水) 80 計 3,383
						保 険 料	113	車両共済掛金 77 自賠責保険料 36 計 113
						公 課 費	22	自動車重量税 22

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		4. 減 価 償 却 費	524,071	535,699	△ 11,628	有形 固 定 資 產 減 価 償 却 費	524,071	建物 10,344 構築物 44,450 機械及び装置 63,915 車両運搬具 3,778 工具器具及び備品 846 建物(簡水) 696 構築物(簡水) 356,805 機械及び装置(簡水) 42,002 工具器具及び備品(簡水) 1,235 計 524,071
		5. 資 產 減 耗 費	3,740	12,564	△ 8,824	固定資産除却費	3,700	構築物(簡水) 2,000 機械及び装置(簡水) 1,700 計 3,700
						棚卸資産減耗費	40	棚卸資産減耗費 20 棚卸資産減耗費(簡水) 20 計 40
		2. 営 業 外 費 用	44,100	32,429	11,671			
		1. 支 払 利 息	43,700	32,029	11,671	企 業 債 利 息	43,042	水道事業債償還利息 14,796 簡易水道事業債償還利息(簡水) 28,246 計 43,042
						一時借入金利息	658	一時借入金利息 329 一時借入金利息(簡水) 329 計 658
		2. 雜 支 出	400	400	0	雜 支 出	400	雜支出 200 雜支出(簡水) 200 計 400
		3. 予 備 費	20,000	20,000	0			
		1. 予 備 費	20,000	20,000	0	予 備 費	20,000	予備費 10,000 予備費(簡水) 10,000 計 20,000

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
1. 資本的収入		554,952 (92)	570,654 (42)	△ 15,702 (50)			
1. 企業債	1. 企業債	226,200	302,600	△ 76,400			
					企業債	226,200	企業債 188,900 企業債(簡水) 37,300 計 226,200
2. 負担金	1. 負担金	35,712 (92)	52,762 (42)	△ 17,050 (50)			
					負担金	35,712	給水申込金 264 給水申込金(簡水) 748 その他[不課税](簡水) 34,700 計 35,712
3. 補助金	1. 国庫補助金	26,284	0	26,284			
					国庫補助金	26,284	国庫補助金 26,284
4. 出資金	1. 出資金	266,756	215,292	51,464			
					一般会計出資金	266,756	一般会計出資金・基準内(簡水) 113,201 一般会計出資金・基準外(簡水) 153,555 計 266,756

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的支出		630,721 (30,329)	736,182 (38,358)	△ 105,461 (△ 8,029)			
1. 建設改良費		333,879 (30,329)	422,177 (38,358)	△ 88,298 (△ 8,029)			
1. 改 良 費		333,659 (30,329)	400,527 (36,408)	△ 66,868 (△ 6,079)	賃 借 料 3 補 償 金 2,471 工 事 請 負 費 290,723 委 託 料 40,462	土地建物借上料 3 補償金 2,471 一般改良工事 212,701 施設整備工事(簡水) 78,022 委託料 17,798 委託料(簡水) 22,664 計 40,462	
2. 固定資産購入費		220 (0)	21,650 (1,950)	△ 21,430 (△ 1,950)	量 水 器 新 設 費 220	量水器新設費 100 量水器新設費(簡水) 120 計 220	
2. 企業債償還金		271,842	289,005	△ 17,163			
1. 企業債償還金		271,842	289,005	△ 17,163	企 業 債 償 還 金 271,842	企業債償還金 47,079 企業債償還金(簡水) 224,763 計 271,842	
3. 予備費		25,000	25,000	0	基 金 積 立 金 25,000	予備費 10,000 予備費(簡水) 15,000 計 25,000	
1. 予備費		25,000	25,000	0			

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	地方債	損益勘定 留保資金
井戸ノ洞谷改修事業に伴う水道管移設工事(7)	14,612	—	—	令和8年度	14,612	—	—	14,612
水道施設運転管理等業務(6)	797,740	令和7年度	415,854	令和8年度	381,886	—	—	381,886
積算システム保守管理業務(6)	490	令和7年度	164	令和8年度 から 令和9年度	326	—	—	326
東上田管路耐震化事業(委託)(7)	49,829	—	—	令和8年度 から 令和11年度	49,829	11,190	38,600	39
東上田管路耐震化事業(工事)(7)	616,550	—	—	令和8年度 から 令和11年度	616,550	144,361	472,100	89
下呂浄水場送水ポンプ 機械設備工事(7)	190,725	—	—	令和8年度 から 令和9年度	190,725	54,493	136,200	32
下呂浄水場送水ポンプ 電気設備工事(7)	101,701	—	—	令和8年度 から 令和9年度	101,701	29,057	72,600	44
水道施設LED照明リース料(7)	66,022	—	—	令和8年度 から 令和20年度	66,022	—	—	66,022

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
上 水 道 事 業 債	620,279	983,117	188,900	47,079	1,124,938	14,796
簡 易 水 道 事 業 債	2,019,398	2,015,965	37,300	224,763	1,828,502	28,246

議第58号

令和8年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,520 件
(2) 年間総排水量	3,067,691 m ³
(3) 一日平均排水量	8,404 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	21,993 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	1,183,703 千円
第1項 営業収益	715,434 千円
第2項 営業外収益	468,269 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,737,168 千円
第1項 営業費用	1,626,955 千円
第2項 営業外費用	108,213 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11,446千円は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	877,384 千円
第1項 企業債	381,000 千円
第2項 出資金	484,834 千円
第3項 負担金	2,878 千円
第4項 分担金	1,159 千円
第5項 国庫補助金	7,513 千円

支 出

第1款 資本的支出	888,830 千円
第1項 建設改良費	21,993 千円
第2項 企業債償還金	865,837 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
資本費平準化債	381,000千円	証券購入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 28,473 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、243,278千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1.	下水道事業収益		1,183,703	
1.	営業収益		715,434	
1.	下水道使用料		577,857	
2.	一般会計補助金		137,385	
3.	その他営業収益		192	
2.	営業外収益		468,269	
1.	一般会計補助金		105,893	
2.	長期前受金戻入		362,164	
3.	雑 収 益		212	

支出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1.	下水道事業費用		1,737,168	
1.	営業費用		1,626,955	
1.	管渠費		1,185	
2.	処理場費		648,126	
3.	総係費		62,018	
4.	減価償却費		915,626	
2.	営業外費用		108,213	
1.	支払利息		106,116	
2.	消費税		1,900	
3.	雜支出		197	
3.	予備費		2,000	
	1. 予備費		2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

(单位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			877,384	
	1. 企 業 債		381,000	
		1. 資本費平準化債	381,000	
	2. 出 資 金		484,834	
		1. 一般会計出資金	484,834	
	3. 負 担 金		2,878	
		1. 工 事 負 担 金	2,772	
		1. 受 益 者 負 担 金	106	
	4. 分 担 金		1,159	
		1. 受 益 者 分 担 金	1,159	
	5. 国 庫 補 助 金		7,513	
		1. 国 庫 補 助 金	7,513	

支 出

(单位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			888,830	
	1. 建 設 改 良 費		21,993	
		1. 管 渠 事 業 費	6,927	
		2. 处 理 場 事 業 費	15,026	
		3. 営 業 設 備 費	40	
	2. 企 業 債 償 還 金		865,837	
		1. 企 業 債 償 還 金	865,837	
	3. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

令和8年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 540,294
減価償却費	915,626
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 68
賞与引当金の増減額(△は減少)	26
法定福利引当金の増減額(△は減少)	3
長期前受金戻入額	△ 362,164
支払利息及び企業債取扱諸費	106,116
未収金の増減額(△は増加)	56,860
未払金の増減額(△は減少)	△ 53,711
小計	<hr/> 122,394
利息の支払額	△ 106,116
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 16,278

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 33,067
国庫補助金等による収入	7,513
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	4,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 21,517

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 865,837
一般会計からの出資による収入	484,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 3

資金増加額(又は減少額)	△ 5,242
資金期首残高	386,637
資金期末残高	<hr/> 381,395

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	180					180		180
	計	13	180					180		180
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	13	180					180		180
	計	13	180					180		180
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0					0		0
	計	0	0					0		0

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	15,182	8,463	23,645	4,398	430	28,473	
前年度	4	0	15,140	8,622	23,762	4,313	427	28,502	
比較	0	0	42	-159	-117	85	3	-29	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		本年度	216	312	509	0	200	0	0	567	2,335	2,170	2,154	0	0
	前年度	336	312	383	0	500	0	0	0	567	2,209	2,047	2,128	140	0
	比較	-120	0	126	0	-300	0	0	0	0	126	123	26	-140	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考						
給料	42	給与改定に伴う増減分	558	給与改定の状況(令和7年4月1日) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>実質改定率</td><td>1.039</td></tr> <tr><td>実施時期</td><td>R7.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	実質改定率	1.039	実施時期	R7.4.1	558千円
区分	行政職										
実質改定率	1.039										
実施時期	R7.4.1										
昇給に伴う増加分	175	平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr> <tr><td>平均昇給率</td><td>1.012</td></tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.012	175千円				
区分	行政職										
平均昇給率	1.012										
その他の増減分	-691	その他による増減	-691千円								
職員手当	-159	制度改革に伴う増減分	369	期末手当支給率の改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	194千円
区分	R7年度	R8年度									
支給率	2.500	2.525									
		勤勉手当支給率の改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	175千円		
区分	R7年度	R8年度									
支給率	2.100	2.125									
その他の増減分	-528	その他による増減 扶養手当 -120千円 通勤手当 126千円 時間外勤務手当 -300千円 期末手当 -68千円 勤勉手当 -52千円 賞与引当金繰入額 26千円 児童手当 -140千円	-528千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,275	—	—	—
	平均給与月額(円)	349,675	—	—	—
	平均年齢(歳)	38.75	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	315,400	—	—	—
	平均給与月額(円)	348,675	—	—	—
	平均年齢(歳)	39.25	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外勤務手当及び宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000		239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師				232,900 技師	263,400 保健師・看護師		
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500		220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	
	高校卒	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200		235,900 准看護師	212,700 介護員		
	中学卒					221,700 准看護師					221,700 准看護師			
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000		227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師		
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師				220,500 技師	249,400 保健師・看護師		
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400		208,300 栄養士	240,600 看護師		
	高校卒	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700		221,900 准看護師	199,600 介護員		
	中学卒					207,700 准看護師					207,700 准看護師			

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	2	50.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級			4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(注) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じじ	
住居手当	同じじ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和8年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,426,333	
ロ 建物	2,607,090		
減価償却累計額	△ 481,416	2,125,674	
ハ 構築物	24,486,513		
減価償却累計額	△ 4,946,221	19,540,292	
ニ 機械及び装置	3,144,938		
減価償却累計額	△ 2,132,580	1,012,358	
ホ 工具器具及び備品	17,249		
減価償却累計額	△ 10,751	6,498	
～ 建設仮勘定		29,422	
有形固定資産合計		24,140,577	
固定資産合計			24,140,577
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		381,395	
(2) 未 収 金		1,090	
貸倒引当金		68	
(3) 前 払 金		48,121	
流動資産合計		430,674	
資産合計			24,571,251

単位:千円

負債の部			
3. 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,744,088	
企業債合計		<u>4,744,088</u>	
固定負債合計			4,744,088
4. 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		865,837	
企業債合計		<u>865,837</u>	
(2)未払金			9,739
(3)預り金			48,131
(4)引当金			
イ 賞与引当金		2,154	
ロ 法定福利引当金		430	
引当金合計		<u>2,584</u>	
流動負債合計			926,291
5. 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金		9,090,878	
ロ 県補助金		2,320,702	
ハ 工事負担金		906,249	
ニ その他長期前受金		337,267	
長期前受金合計		<u>12,655,096</u>	
(2)収益化累計額			
イ 国庫補助金		△ 2,343,438	
ロ 県補助金		△ 526,001	
ハ 工事負担金		△ 213,324	
収益化累計額合計		<u>△ 3,082,763</u>	
繰延収益合計			9,572,333
負債合計			<u>15,242,712</u>
資本の部			
6. 資本金			11,662,157
7. 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ 国庫補助金		687,535	
ロ 受贈財産評価額		16,594	
資本剰余金合計		<u>704,129</u>	
(2)利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		3,037,747	
利益剰余金合計		<u>△ 3,037,747</u>	
剰余金合計			△ 2,333,618
資本合計			9,328,539
負債資本合計			<u>24,571,251</u>

令和8年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒り引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は5,609,925千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	209,416	257,713	193,353	2,423	662,905
営業費用	426,990	700,906	429,790	7,469	1,565,155
営業損益	△ 217,574	△ 443,193	△ 236,437	△ 5,046	△ 902,250
経常損益	△ 124,934	△ 263,294	△ 145,862	△ 3,417	△ 537,507
セグメント資産	5,214,007	12,320,649	6,902,903	133,692	24,571,251
セグメント負債	1,383,651	9,510,109	4,261,862	87,090	15,242,712
その他の項目					
他会計繰入金	32,822	94,889	113,614	1,953	243,278
減価償却費	243,056	422,097	245,284	5,189	915,626
企業債支払利息	32,888	55,089	17,785	354	106,116

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金2,128千円、法定福利費引当金427千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位:千円

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	509,881		
(2) 一般会計補助金	163,585		
(3) その他営業収益	206	673,672	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	1,088		
(2) 処理場費	580,232		
(3) 総係費	71,045		
(4) 減価償却費	923,904		
(5) 資産減耗費	30	1,576,299	
営業損失			902,627
3. 営業外収益			
(1) 一般会計補助金	117,179		
(2) 長期前受金戻入	378,207		
(3) 雑収益	195	495,581	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,404		
(2) 雜支出	1,040	118,444	377,137
経常損失			525,490
5. 特別損失			
(1) その他特別損失	6,121	6,121	6,121
当年度純損失			531,611
前年度繰越欠損金			1,965,842
当年度未処理欠損金			2,497,453

令和7年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位:千円

資産の部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	1,426,333	
ロ 建物	2,607,090	
減価償却累計額	△ 399,693	2,207,397
ハ 構築物	24,486,513	
減価償却累計額	△ 4,247,471	20,239,042
ニ 機械及び装置	3,144,938	
減価償却累計額	△ 2,007,959	1,136,979
ホ 工具器具及び備品	17,249	
減価償却累計額	△ 7,339	9,910
ヘ 建設仮勘定		5,705
有形固定資産合計		25,025,366
固定資産合計		
2. 流動資産		
(1) 現金預金	386,637	
(2) 未収金	57,950	
(3) 前払金	48,121	
流動資産合計	492,708	
資産合計		25,515,844

単位:千円

負債の部

3. 固定負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		5,102,801	
企業債合計		<u>5,102,801</u>	
4. 流動負債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		991,961	
企業債合計		<u>991,961</u>	
(2)未払金		63,450	
(3)引当金		48,131	
イ 賞与引当金		2,128	
ロ 法定福利引当金		427	
引当金合計		<u>2,555</u>	
流動負債合計			
5. 繰延収益			
(1)長期前受金			
イ 国庫補助金		9,146,825	
ロ 県補助金		2,341,542	
ハ 工事負担金		912,548	
ニ その他長期前受金		337,267	
長期前受金合計		<u>12,738,182</u>	
(2)収益化累計額			
イ 国庫補助金		△ 2,138,636	
ロ 県補助金		△ 484,327	
ハ 工事負担金		△ 192,272	
収益化累計額合計		<u>△ 2,815,235</u>	
繰延収益合計			
負債合計			<u>9,922,947</u>
			<u>16,131,845</u>

資本の部

6. 資本金		11,177,323	
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金		687,535	
ロ 受贈財産評価額		16,594	
資本剰余金合計		<u>704,129</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金		2,497,453	
利益剰余金合計		<u>2,497,453</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,793,324</u>
資本合計			<u>9,383,999</u>
負債資本合計			<u>25,515,844</u>

令和7年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～49年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～30年

工具器具及び備品 5～20年

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒り引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,094,762千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	199,397	258,425	211,492	4,358	673,672
営業費用	423,833	699,063	444,885	8,518	1,576,299
営業損益	△ 224,436	△ 440,638	△ 233,393	△ 4,160	△ 902,627
経常損益	△ 118,445	△ 266,827	△ 143,180	△ 2,535	△ 530,987
セグメント資産	6,019,329	12,307,943	7,056,424	132,148	25,515,844
セグメント負債	2,177,912	9,465,747	4,402,598	85,588	16,131,845
その他の項目					
他会計繰入金	35,223	105,188	136,326	4,027	280,764
減価償却費	233,844	440,013	245,562	4,485	923,904
企業債支払利息	35,290	60,071	21,563	480	117,404

●その他の注記

1.賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として8,569千円を支給するため、賞与引当金2,014千円、法定福利費引当金464千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
1. 下水道事業収益		1,183,703 (52,529)	1,219,405 (50,981)	△ 35,702 (1,548)			
1. 営業収益		715,434 (52,529)	724,653 (50,981)	△ 9,219 (1,548)			
1. 下水道使用料		577,857 (52,529)	560,862 (50,981)	16,995 (1,548)	下水道使用料	577,857	下水道使用料(公共) 230,298 下水道使用料(特環) 239,478 下水道使用料(農集) 107,176 下水道使用料(小規模) 905 計 577,857
2. 一般会計補助金		137,385 (0)	163,585 (0)	△ 26,200 (0)	一般会計補助金	137,385	一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 39,900 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 95,885 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 1,600 計 137,385
3. その他営業収益		192 (0)	206 (0)	△ 14 (0)	手数料	192	指定店手数料(共通) 10 審査手数料(公共) 50 審査手数料(特環) 100 審査手数料(農集) 32 計 192
2. 営業外収益		468,269 (0)	494,752 (0)	△ 26,483 (0)			
1. 一般会計補助金		105,893 (0)	116,350 (0)	△ 10,457 (0)	一般会計補助金	105,893	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 32,822 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 54,989 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 17,729 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 353 計 105,893

()内は仮受消費税

収入

(単位:千円)

款項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
2. 長期前受金戻入		362,164 (0)	378,207 (0)	△ 16,043 (0)	国庫補助金	266,396	国庫補助金(公共) 75,669 国庫補助金(特環) 131,860 国庫補助金(農集) 57,837 国庫補助金(小規模) 1,030 計 266,396
					県補助金	69,442	県補助金(公共) 16,427 県補助金(特環) 25,247 県補助金(農集) 27,323 県補助金(小規模) 445 計 69,442
					受益者負担金及び分担金	26,326	受益者負担金(公共) 6,504 受益者分担金(特環) 14,548 受益者分担金(農集) 5,124 受益者分担金(小規模) 150 計 26,326
					雑 収 益	173	土地貸付収入(公共) 150 土地貸付収入(特環) 17 土地貸付収入(農集) 6 計 173
					その他雑収益	39	延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(公共) 14 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(特環) 15 貯蔵品振替(量水器バーター差額)(農集) 4 督促手数料(公共) 1 督促手数料(特環) 1 督促手数料(農集) 1 督促手数料(小規模) 1 計 39

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 下水道事業費用		1,737,168 (61,800)	1,765,135 (62,015)	△ 27,967 (△ 215)			
1. 営業費用		1,626,955 (61,800)	1,638,560 (62,015)	△ 11,605 (△ 215)			
1. 管 渠 費		1,185 (100)	1,188 (100)	△ 3 (0)	賃 借 料	85	土地建物借上料(特環) 58 土地建物借上料(農集) 27 計 85
					修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 495 修繕費(農集) 275 計 1,100
2. 処理場費		648,126 (58,823)	638,151 (57,919)	9,975 (904)	燃 料 費	3	混合ガソリン(特環) 3
					光 熱 水 費	131,913	水道料金(公共) 138 水道料金(特環) 750 水道料金(農集) 720 水道料金(小規模) 39 電気料(公共) 39,180 電気料(特環) 53,436 電気料(農集) 37,152 電気料(小規模) 408 ガス代(公共) 42 ガス代(特環) 48 計 131,913
					通 信 運 搬 費	7,235	通信運搬費(公共) 1,440 通信運搬費(特環) 3,189 通信運搬費(農集) 2,546 通信運搬費(小規模) 60 計 7,235
					委 託 料	483,448	保守点検委託料(公共) 1,444 保守点検委託料(特環) 1,873 保守点検委託料(農集) 1,598 施設業務委託料(公共) 113,317 施設業務委託料(特環) 203,509 施設業務委託料(農集) 116,965

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							施設業務委託料(小規模) 1,700
							その他委託料(公共) 10,005
							その他委託料(特環) 6,510
							その他委託料(農集) 26,250
							その他委託料(小規模) 277
							計 483,448
					手 数 料	24,855	手数料(公共) 16,673
							手数料(特環) 7,289
							手数料(農集) 877
							手数料(小規模) 16
							計 24,855
					賃 借 料	73	土地建物借上料(公共) 68
							土地建物借上料(農集) 5
							計 73
					保 険 料	599	保険料(公共) 131
							保険料(特環) 297
							保険料(農集) 167
							保険料(小規模) 4
							計 599
	3. 総 係 費	62,018 (2,877)	75,287 (3,996)	△ 13,269 (△ 1,119)	給 料	15,182	職員4名分(共通) 15,182
					職 員 手 当 等	6,309	扶養手当(共通) 216
							通勤手当(共通) 509
							管理職手当(共通) 567
							期末手当(共通) 2,335
							勤勉手当(共通) 2,170
							住居手当(共通) 312
							時間外勤務手当(共通) 200
							計 6,309
					賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,584	賞与引当金繰入額(共通) 2,154
							法定福利費引当金繰入額(共通) 430
							計 2,584
					法 定 福 利 費	4,398	共済組合職員事務費負担金(共通) 42
							職員公務災害補償基金(共通) 39
							共済職員追加費用負担金(共通) 156

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							共済組合職員恩給条例(共通) 2 共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,159 計 4,398
					旅 費	168	普通旅費・研修旅費(共通) 127 費用弁償(共通) 41 計 168
					報 酬	180	上下水道運営委員報酬(共通) 180
					備 消 品 費	388	備消品費(公共) 50 備消品費(特環) 50 備消品費(農集) 50 備消品費(共通) 238 計 388
					印 刷 製 本 費	327	印刷代(共通) 327
					通 信 運 搬 費	251	切手外(共通) 251
					委 託 料	25,838	保守点検委託料(公共) 841 保守点検委託料(特環) 1,261 保守点検委託料(農集) 701 保守点検委託料(共通) 1,013 施設業務委託料(公共) 6,013 施設業務委託料(特環) 9,020 施設業務委託料(農集) 5,011 施設業務委託料(共通) 77 その他委託料(共通) 1,901 計 25,838
					手 数 料	2,862	手数料(公共) 495 手数料(特環) 743 手数料(農集) 413 手数料(共通) 1,211 計 2,862
					賃 借 料	1,393	機器使用料(共通) 1,393
					修 繕 費	301	修繕費(公共) 検満バータ修繕 61 修繕費(特環) 検満バータ修繕 116 修繕費(農集) 検満バータ修繕 124 計 301

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					負 担 金	1,769	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108 日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 1,519 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 60 計 1,769
					貸倒引当金繰入額	68	貸倒引当金繰入額(公共) 68
4. 減 価 償 却 費		915,626 (0)	923,904 (0)	△ 8,278 (0)	有形 固 定 資 產	915,626	【公共】 施設用建物(公共) 45,889 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 84 電気設備(公共) 15,033 処理機械設備(公共) 3,071 滅菌設備(公共) 1,012 ポンプ設備(公共) 16,117 工具器具及び備品(公共) 66 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188 処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,477 電気設備(特環) 31,589 処理機械設備(特環) 19,274 ポンプ設備(特環) 20,398 工具器具及び備品(特環) 211 【農集】 施設用建物(農集) 16,371 事務所用建物(農集) 506 管路施設(農集) 187,110

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							処理場施設(農集) 22,589 その他構築物(農集) 445 電気設備(農集) 10,577 処理機械設備(農集) 2,999 ポンプ場施設(農集) 4,557 工具器具及び備品(農集) 130 【小規模】 施設用建物(小規模) 453 管路施設(小規模) 2,718 処理場施設(小規模) 1,308 その他構築物(小規模) 708 工具器具及び備品(小規模) 2 計 915,626
	5. 資 産 減 耗 費	0 (0)	30 (0)	△ 30 (0)	棚卸資産減耗費	0	棚卸資産減耗費(公共) 0 棚卸資産減耗費(特環) 0 棚卸資産減耗費(農集) 0 計 0
	2. 営 業 外 費 用	108,213 (0)	121,575 (0)	△ 13,362 (0)			
	1. 支 払 利 息	106,116 (0)	116,575 (0)	△ 10,459 (0)	企 業 債 利 息	105,896	公共企業債利息(公共) 32,822 特環企業債利息(特環) 54,990 農集企業債利息(農集) 17,730 小規模企業債利息(小規模) 354 計 105,896
					一時借入金利息	220	一時借入金利息 220
	2. 消 費 税	1,900 (0)	5,000 (0)	△ 3,100 (0)	消 費 税	1,900	消費税(共通) 1,900
	3. 雜 支 出	197 (0)	0 (0)	197 (0)	雜 支 出	197	雑支出(公共、特環、農集) 197
	3. 予 備 費	2,000 (0)	5,000 (0)	△ 3,000 (0)	予 備 費	2,000	予備費(共通) 2,000
	1. 予 備 費	2,000 (0)	5,000 (0)	△ 3,000 (0)			

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位:千円)

收 入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的収入		877,384 (0)	1,009,151 (0)	△ 131,767 (0)			
1. 企 業 債		381,000 (0)	400,000 (0)	△ 19,000 (0)			
1. 資本費平準化債		381,000 (0)	400,000 (0)	△ 19,000 (0)	資本費平準化債	381,000	資本費平準化債 資本費平準化債(公共) 44,000 資本費平準化債(特環) 240,000 資本費平準化債(農集) 94,000 資本費平準化債(小規模) 3,000 計 381,000
2. 出 資 金		484,834 (0)	591,960 (0)	△ 107,126 (0)			
1. 一般会計出資金		484,834 (0)	591,960 (0)	△ 107,126 (0)	一般会計出資金	484,834	一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 107,879 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 240,040 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 133,458 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 3,457 計 484,834
3. 負 担 金		2,878 (0)	106 (0)	2,772 (0)			
1. 工 事 負 担 金		2,772 (0)	0 (0)	2,772 (0)	工 事 負 担 金	2,772	工事負担金(農集) 2,772
2. 受 益 者 負 担 金		106 (0)	106 (0)	0 (0)	受 益 者 負 担 金	106	加入負担金(公共) 106
4. 分 担 金		1,159 (0)	1,142 (0)	17 (0)			
1. 受 益 者 分 担 金		1,159 (0)	1,142 (0)	17 (0)	受 益 者 分 担 金	1,159	加入分担金(特環) 919 加入分担金(農集) 240 計 1,159

()内は仮受消費税

取 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
	5. 国 庫 补 助 金	7,513 (0)	15,943 (0)	△ 8,430 (0)			
	1. 国 庫 补 助 金	7,513 (0)	15,943 (0)	△ 8,430 (0)	国 庫 补 助 金	7,513	社会資本整備総合交付金 全体計画及び事業計画変更図書作成業務委託 7,513

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的支出		888,830 (1,995)	1,033,848 (3,348)	△ 145,018 (△ 1,353)			
1. 建設改良費		21,993 (1,995)	36,887 (3,348)	△ 14,894 (△ 1,353)			
1. 管渠事業費		6,927 (629)	4,959 (450)	1,968 (179)	委託料	2,772	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事 大ヶ洞中央線下水道管渠設計業務委託 2,772
					工事請負費	4,155	井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道) 4,155
2. 处理場事業費		15,026 (1,366)	31,888 (2,898)	△ 16,862 (△ 1,532)	委託料	15,026	社会資本整備総合交付金 【公共】下呂市公共下水道事業 全体計画及び事業計画変更設計図書作成業務委託 15,026
3. 営業設備費		40 (0)	40 (0)	0 (0)	備品購入費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
2. 企業債償還金		865,837 (0)	991,961 (0)	△ 126,124 (0)			
1. 企業債償還金		865,837 (0)	991,961 (0)	△ 126,124 (0)	企業債償還金	865,837	下水道事業債償還金(公共) 151,881 下水道事業債償還金(特環) 480,040 下水道事業債償還金(農集) 227,458 下水道事業債償還金(小規模) 6,458 計 865,837
3. 予備費		1,000 (0)	5,000 (0)	△ 4,000 (0)			
1. 予備費		1,000 (0)	5,000 (0)	△ 4,000 (0)	予備費	1,000	予備費(共通) 1,000

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(6)	38,597	令和7年度	18,554	令和8年度	20,043	0	0	20,043
積算システム保守管理業務(6)	1,495	令和7年度	499	令和8年度 から 令和9年度	996	0	0	996
処理場維持管理及び水質検査業務(7)	1,202,960	-	-	令和8年度 から 令和11年度	1,202,960	0	0	1,202,960
井戸ノ洞谷改修工事に伴う支障移転工事(国道)(7)	4,571	-	-	令和8年度	4,571	0	0	4,571
下水道施設LED照明リース料(7)	177,010	-	-	令和8年度 から 令和20年度	177,010	0	0	177,010

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末 現在高見込額	(参考) 当該年度利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	6,686,723	6,094,762	381,000	865,837	5,609,925	105,896

議第59号

令和8年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市下呂温泉合掌村事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間入場者数	186 千人
(2) 一日平均入場者数	510 人 (営業日数 365日)
(3) 利用収益	140,945 千円
(4) 販売収益	142,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	取 入
第1款 下呂温泉合掌村事業収益	
第1項 営業収益	287,502 千円
第2項 営業外収	283,655 千円
	3,847 千円
	支 出
第1款 下呂温泉合掌村事業費用	
第1項 営業費用	287,184 千円
第2項 営業外費	278,632 千円
第3項 予備費	8,052 千円
	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的支出額に対し不足する額26,751千円は、過年度分損益勘定留保資金21,087千円及び消費税資本的収支調整額5,664千円で補てんするものとする。）。

	取	入
第1款 資本的収入		
第1項 国庫補助金		35,571 千円
	支	出
第1款 資本的支出		62,322 千円
第1項 建設改良費		62,322 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 108,558 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下呂温泉合掌村				
事業収益			287,502	
	1. 営業収益		283,655	
	1. 利用収益		140,945	
	2. 販売収益		142,500	
	3. その他営業収益		210	
	2. 営業外収益		3,847	
	1. 受取利息		99	
	3. 長期前受金戻入		3,616	
	4. 雜収益		132	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下呂温泉合掌村				
事業費用			287,184	
	1. 営業費用		278,632	
		1. 一般管理費	35,971	
		2. 施設経営費	154,566	
		3. 販売費用	69,119	
		4. 減価償却費	14,976	
		5. 資産減耗費	4,000	
	2. 営業外費用		8,052	
		1. 支払利息	100	
		2. 消費税	7,852	
		3. 雑支出	100	
	3. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1. 資本的収入			35,571		
	1. 国庫補助金		35,571		
		1. 国庫補助金	35,571		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備	考
1. 資本的支出			62,322		
	1. 建設改良費		62,322		
		1. 建設改良費	62,322		

令和8年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,146
減価償却費	14,976
資産減耗費	4,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	481
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	211
長期前受金戻入額	△ 3,616
受取利息及び受取配当金	△ 99
支払利息	100
小計	10,907
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△ 100
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,906

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 56,658
補助金による収入	35,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,087

IV 資金増加額(又は減少額) △ 10,181

V 資金期首残高 140,123

VI 資金期末残高 129,942

給与明細書

1. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	18,189	9,898	28,087	5,298	495	33,880	
前年度	4	0	14,901	7,489	22,390	4,563	334	27,287	
比較	0	0	3,288	2,409	5,697	735	161	6,593	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
本年度	0	0	587	0	1,200	0	0	0	670	2,511	2,484	2,446	0	0	0
前年度	0	0	456	0	1,200	0	0	0	567	1,842	1,780	1,644	0	0	0
比較	0	0	131	0	0	0	0	0	103	669	704	802	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
給料	3,288	給与改定に伴う増減分	531 給与改定の状況(令和7年4月1日) <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>実質改定率</td><td>1.030</td></tr><tr><td>実施時期</td><td>R7.4.1</td></tr></table>	区分	行政職	実質改定率	1.030	実施時期	R7.4.1	531千円
区分	行政職									
実質改定率	1.030									
実施時期	R7.4.1									
昇給に伴う増加分	62 平均昇給率 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平均昇給率</td><td>1.003</td></tr></table>	区分	行政職	平均昇給率	1.003	62千円				
区分	行政職									
平均昇給率	1.003									
その他の増減分	2,695 その他による増減	2,695千円								
職員手当	2,409	制度改正に伴う増減分	508 期末手当支給率の改正 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	155千円
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.500	2.525								
	勤勉手当支給率の改正 <table border="1"><tr><td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr></table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	353千円		
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.100	2.125								
その他の増減分	1,901 その他による増減 通勤手当 131千円 管理職手当 103千円 期末手当 514千円 勤勉手当 351千円 賞与引当金繰入額 802千円	1,901千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能労務職	医療職	福祉職
令和8年4月1日現在	平均給料月額(円)	378,925	—	—	—
	平均給与月額(円)	405,100	—	—	—
	平均年齢(歳)	56.50	—	—	—
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	310,425	—	—	—
	平均給与月額(円)	326,875	—	—	—
	平均年齢(歳)	45.75	—	—	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国 の 制 度					
								行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4年	380,800 医師	232,000	256,000 薬剤師	239,800	269,100 保健師・看護師	232,000	232,000	380,800 医師	256,000 薬剤師	239,800 保健師・看護師	269,100 薬剤師・栄養士・技師
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師				232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500		220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒					221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
		4年	366,200 医師	220,000	244,400 薬剤師	227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師	220,000		366,200 医師	244,400 薬剤師	227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師
令和7年4月1日現在	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師				220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒					207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	行政職(一)			行政職(二)			医療職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級								
	7級	1	25.0						
	計	4	100.0	計			計		
令和7年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級			5級			5級		
	6級	1	25.0						
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(注) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	医療職
本年度	職員数 (A) (人)	4	4	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	4	4	0	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	(6) 14	11,569	37,947	12,340	61,856	12,118	704	74,678	
前年度	(6) 14	8,503	35,050	11,272	54,825	11,172	516	66,513	
比較	0	3,066	2,897	1,068	7,031	946	188	8,165	

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿直 手当	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰入額	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	755	0	1,166	0	0	4,089	2,960	3,370	0
	前年度	755	0	623	0	0	2,912	3,751	2,991	240
	比較	0	0	543	0	0	1,177	-791	379	-240

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	3,066	その他の増減分	3,066 その他による増減	3,066 千円
給料	2,897	その他の増減分	2,897 その他による増減	2,897 千円
職員手当	1,068	その他の増減分	1,068 その他による増減 時間外勤手当 543 千円 期末手当 1177 千円 勤勉手当 -791 千円 賞与引当金繰入額 379 千円 児童手当 -240 千円	1,068 千円

令和8年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部		(単位:千円)
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		89,187
ロ 建物	602,545	
減価償却累計額	△ 434,173	168,372
ハ 構築物	225,636	
減価償却累計額	△ 199,397	26,239
ニ 機械及び装置	52,375	
減価償却累計額	△ 40,549	11,826
ホ 車両運搬具	618	
減価償却累計額	△ 606	12
ヘ 器具備品	16,333	
減価償却累計額	△ 16,028	305
有形固定資産合計		295,941
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権		79
無形固定資産合計		79
固定資産合計		296,020
2. 流動資産		
(1) 現金預金		129,942
(2) 未収金		9,536
(3) 貯蔵品		3,000
(4) その他流動資産		5,000
流動資産合計		147,478
資産合計		443,498

負債の部

(単位:千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金		7,346	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		5,816	
ロ 法定福利費引当金		1,199	
(3) その他流動負債		5,000	
流動負債合計			19,361
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金		120,459	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金		△ 44,328	
繰延収益合計			76,131
負債合計			95,492

資本の部

5. 資本金		320,417	
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	29,870		
ロ 当年度未処理欠損金	2,281		
利益剰余金合計		27,589	
剰余金合計			27,589
資本合計			348,006
負債資本合計			443,498

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する。

追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として7,520千円を支給するため、賞与引当金4,425千円を取り崩す。

2. 法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,556千円を支給するため、法定福利費引当金853千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 利用収益	126,309		
(2) 販売収益	136,229		
(3) その他営業収益	191	262,729	
2. 営業費用			
(1) 一般管理費	35,660		
(2) 施設経営費	145,832		
(3) 販売費用	71,097		
(4) 減価償却費	11,809		
(5) 資産減耗費	0	264,398	
営業損失			1,669
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	116		
(2) 長期前受金戻入	1,928		
(3) 雜収益	121	2,165	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	0		
(2) 雜支出	91	91	2,074
経常利益			405
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	△ 500
当年度純損失			△ 95
前年度繰越利益剰余金			2,960
当年度未処分利益剰余金			2,865

令和7年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		89,187	
ロ 建物	548,616		
減価償却累計額	△ 423,350	125,266	
ハ 構築物	222,909		
減価償却累計額	△ 197,330	25,579	
ニ 機械及び装置	52,375		
減価償却累計額	△ 38,515	13,860	
ホ 車両運搬具	618		
減価償却累計額	△ 606	12	
ヘ 器具備品	16,333		
減価償却累計額	△ 15,979	354	
有形固定資産合計		254,258	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		79	
無形固定資産合計		79	
固定資産合計		254,337	
2. 流動資産			
(1) 現金預金		140,123	
(2) 未収金		9,536	
(3) 貯蔵品		3,000	
(4) その他流動資産		5,000	
流動資産合計		157,659	
資産合計		411,996	

負 債 の 部

(単位:千円)

3. 流動負債			
(1) 未払金		3,344	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金		5,335	
ロ 法定福利費引当金		988	
(3) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			14,667
4. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 補助金		84,888	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 補助金		<u>△ 40,711</u>	
繰延収益合計			<u>44,177</u>
負債合計			<u>58,844</u>

資 本 の 部

5. 資本金			320,417
6. 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金		29,870	
ロ 当年度未処理欠損金		<u>2,865</u>	
利益剰余金合計			<u>32,735</u>
剰余金合計			<u>32,735</u>
資本合計			<u>353,152</u>
負債資本合計			<u>411,996</u>

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物6～50年、構築物3～60年、機械及び装置6～22年、車両運搬具4～5年、器具備品3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

2. 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●セグメント情報に関する注記

下呂温泉合掌村事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

●その他の注記

賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当として7,738千円を支給するため、賞与引当金3,991千円を取り崩す。

法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当支給に伴う法定福利費として1,432千円を支給するため、法定福利費引当金730千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市下呂温泉合掌村事業予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 下呂温泉合掌村事業収益		287,502 (25,299)	275,876 (24,374)	11,626 (925)			
1. 営業収益		283,655 (25,288)	273,611 (24,363)	10,044 (925)			
1. 利用収益		140,945 (12,809)	135,929 (12,354)	5,016 (455)	入場料	136,295	大人個人 800円×123,600人 小人個人 400円×10,500人 大人団体 720円×4,500人 小人団体 360円×100人 大人前売券 700円×24,400人 小人前売券 350円×900人 減免等入場者 640円×19,600人 無料入場 2,400人 ※総入場者数186,000人 計 136,295
					利用料	4,650	滑り台利用料 100円×46,500人 計 4,650
2. 販売収益		142,500 (12,460)	137,232 (11,969)	5,268 (491)	一般売上料	142,500	店舗売上料 142,500
3. その他 営業収益		210 (19)	450 (40)	△ 240 (△ 21)	雑収益	210	その他雑収益 210 計 210

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
2. 営業外収益		3,847	2,265	1,582			
	1. 受取利息	99	8	91	預金利息	99	大口定期預金利息 99
	3. 長期前受金戻入	3,616	2,125	1,491	国庫補助金	3,537	国庫補助金 3,537
					他会計補助金	79	他会計補助金 79
	4. 雜収益	132	132	0	その他雑収益	132	その他雑収益 132
		(11)	(11)	(0)			

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	增 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 下呂温泉合掌村事業費用		287,184 (11,983)	264,594 (12,632)	22,590 (△ 649)			
1. 営業費用		278,632 (11,974)	257,238 (12,623)	21,394 (△ 649)			
1. 一般管理費		35,971 (108)	29,408 (96)	6,563 (12)	給料	18,189	一般職員給料(4名) 18,189
					職員手当	7,452	扶養手当 通勤手当 587 勤勉手当 2,484 期末手当 2,511 管理職手当 670 時間外勤務手当 1,200 計 7,452
					賞与引当金繰入額	2,446	賞与引当金繰入額 2,446
					法定福利費	5,298	共済費 共済経理負担金 4,834 事務費負担金 45 追加費用 383 恩給条例 3 公務災害補償基金 33 計 5,298
					法定福利費引当金繰入額	495	法定福利費引当金繰入額 495
					旅費	320	普通旅費 250

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
2. 施設経営費		154,566 (6,131)	148,308 (6,238)	6,258 (△ 107)	(旅費)		特別旅費 計
					研修費	300	職員研修費
					負担金	1,471	退職手当組合負担金
					給料	37,947	フルタイム会計年度任用職員(14名)
					報酬	11,569	パートタイム会計年度任用職員(6名)
					職員手当	8,970	通勤手当 勤勉手当 期末手当 児童手当 時間外勤務手当 計
					賞与引当金繰入額	3,370	賞与引当金繰入額
					法定福利費	12,118	共済費 共済経理負担金 公務災害補償基金 追加費用 社会保険料 恩給条例 計
					法定福利費引当金繰入額	704	法定福利費引当金繰入額
					旅費	761	費用弁償 研修旅費 計

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
					報償費	4,120	イベント・行事等出役謝礼 2,364 有償ボランティア出役報償等 1,756 計 4,120
					被服費	278	職員被服費 278
					備消品費	3,041	管理、維持用備消耗品費 2,681 展示・イベント等消耗費 360 計 3,041
					燃料費	3,743	ガス代 2,060 灯油代 1,513 自動車燃料費 126 その他燃料費 44 計 3,743
					光熱水費	8,028	電気料 7,128 上下水道料 900 計 8,028
					印刷製本費	3,451	パンフレット印刷費 2,165 イベントチラシ印刷費 330 入場券・その他印刷費 956 計 3,451
					広告宣伝費	1,360	新聞、雑誌等広告料 960 その他広告宣伝料 400 計 1,360
					通信運搬費	238	電話料外 238

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					使用料	1,307	温泉使用料 924 コピー機使用料 250 その他使用料 133 計 1,307
					委託料	22,797	合掌村修景管理等委託料 2,277 施設夜間警備委託料 1,530 エレベーター保守点検委託料 304 電気保安業務委託料 274 財務会計電算保守点検委託料 1,194 消防設備保守点検委託料 187 イベント委託料 880 わら細工実演業務 980 シルバー人材センター業務委託料 5,778 森のすべり台保守点検委託料 105 ポスレジシステム保守点検委託料 264 陶芸体験指導業務委託料 5,506 駐車場除雪業務委託 165 冷凍・冷蔵庫・給茶器保守点検委託料 300 その他委託料 3,053 計 22,797
					手数料	9,520	観光業者等観光券手数料 3,055 車検代行手数料 24 マット等清掃手数料 238

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
				(手数料)		クリーニング代 33 クーポン取立手数料 5 観光券契約更新手続手数料 61 家電リサイクル製品処理手数料 30 足湯水質検査手数料 24 検便手数料 21 キャッシュレス決済手数料 3,240 合掌村ガイド業務手数料 751 シルバー業務手数料 1,123 振込手数料等 915	
						計 9,520	
				賃借料	7,827	土地借上料 5,730 冷凍冷蔵設備リース料 19 企業会計システム賃借料 537 販売品管理システムリース料 528 防災放送設備リース料 78 空調設備リース料 98 厨房設備リース料 44 クロスゲートリース料 37 AEDリース料 68 飲料サーバーリース料 13 コピー機リース料 17	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
				(賃借料)		電話機リース料 365 その他借上料 293 計 7,827	
				修繕費	8,140	建物等修繕 6,270 設備等修繕費 1,210 自動車・器具等修繕 330 その他修繕 330 計 8,140	
				補償金及び補填金	120	入場者施設内事故等補償費 120	
				食糧費	23	イベント、取材関係者賄費 23	
				負担金	4,490	退職手当組合負担金 3,795 日本博物館協会・県博物館協会負担金 25 食品衛生協会・飲食業組合負担金 38 観光展及び誘致会議負担金 20 市防火管理者連絡協議会負担金 4 市コンベンションビューロー負担金 100 下呂温泉観光協会負担金 40 エージェント関係負担金 85 下呂温泉まつり負担金 20 県観光ボランティアガバメント連絡会負担金 10 県社会保険協会負担金 2 下呂商工会費 21	

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
3. 販売費用		69,119 (5,735)	68,003 (6,289)	1,116 (△ 554)	(負担金)		その他負担金 計
					保険料	637	建物火災保険料 施設利用入場者保険料 管理車両自賠責保険料等 保管物損害保険料(円空仏) 計
					公課費	7	自動車税外 7
					備消耗品費	3,963	販売業務用備消耗品費 3,963
					通信運搬費	3,028	販売品送料 その他通信運搬費 計
					原材料費	25,740	飲食店舗原材料費 体験施設原材料費 計
					販売品仕入費	36,388	委託販売品仕入費 買取販売品仕入費 計
							36,388
					有形固定資産 減価償却費	14,976	建物 構築物 機械及び装置 器具備品 計
							14,976
4. 減価償却費		14,976	11,519	3,457			

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
	5. 資産減耗費	4,000	0	4,000	固定資産除却費	4,000	固定資産除却費 4,000
2. 営業外費用		8,052	6,856	1,196			
	1. 支払利息	100	100	0	借入金利息	100	一時借入金利息 100
	2. 消費税	7,852	6,656	1,196	消費税	7,852	消費税 7,852
	3. 雑支出	100	100	0	雑支出	100	控除対象外消費税外 100
3. 予備費		500	500	0			
	1. 予備費	500	500	0	予備費	500	予備費 500

()内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的収入		35,571	0	35,571			
1. 国庫補助金		35,571	0	35,571			
	1. 国庫補助金	35,571	0	35,571	国庫補助金	35,571	文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業)

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的支出		62,322	58,154	4,168			
		(5,664)	(5,286)	(378)			
1. 建設改良費		62,322	58,154	4,168			
		(5,664)	(5,286)	(378)			
	1. 建設改良費	62,322	56,251	6,071	委託料	1,000	旧大戸家住宅屋根北面葺替工事 技術指導委託 1,000
		(5,664)	(5,113)	(551)	工事請負費	61,322	旧大戸家住宅屋根北面葺替工事 58,322 合掌村バス停屋根設置工事 3,000
							計 61,322

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(過年度分)

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
観光施設LED照明リース料	25,703	—	—	令和8年度 ～ 令和19年度	25,703	—	—	25,703

議第60号

令和8年度 下呂市立金山病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度下呂市立金山病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病	床	数	50 床
(2) 年	間	患 者 数	
入	院		15,695 人
外	来		31,812 人
(3) 1	日	平 均 患 者 数	
入	院		43 人
外	来		132 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第 1 款 病院事業収益	1,246,512 千円
第 1 項 医業収益	1,011,016 千円
第 2 項 医業外収益	235,496 千円

支	出
第1款 病院事業費用	1,318,818 千円
第1項 医業費用	1,293,849 千円
第2項 医業外費用	21,969 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 75,297 千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収	入
第1款 資本的収入	66,474 千円
第1項 出資金	44,174 千円
第2項 国県支出金	22,300 千円

支	出
第1款 資本的支出	141,771 千円
第1項 建設改良費	35,551 千円
第2項 企業債償還金	104,820 千円
第3項 投資	1,400 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 788,735 千円

(2) 交際費 600 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、59,290千円と定める。

令和8年2月25日提出

下呂市長 山内 登

令和8年度 下呂市立金山病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業 収 益			1,246,512	
	1 医業収益		1,011,016	
	1 入院収益	496,035	(急性期一般入院料6)年間患者数 9,490人 1日平均患者数 26人 (地域包括ケア入院管理料2)年間患者数 6,205人 1日平均患者数 17人	
	2 外来収益	416,930	(外来診療)年間患者数 31,330人 1日平均患者数 130人 診療日数 241日 (訪問診療)年間患者数 482人 1日平均患者数 2人 診療日数 241日	
	3 その他医業収益	98,051	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益、他会計負担金、文書料 他	
	2 医業外収益	235,496		
	1 受取利息及び配当金	5	預金利息	
	2 他会計補助金	16,962	一般会計繰入分 (研究研修費、共済組合追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、特別減収対策債利子)	
	4 負担金交付金	188,052	一般会計繰入分(企業債利子、高度医療経費、不採算地区病院経費)	
	5 患者外給食収益	113	夜勤職員給食料	
	7 長期前受金戻入	26,287	(補助金等を財源として取得した固定資産の減価償却見合い分の補助金等の収益化)	
	8 その他医業外収益	4,077	医師住宅使用料、テレビカード利用料、駐車場利用料 他	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費 費用			1,318,818	
	1 医業費用		1,293,849	
	1 給与費	825,867	給料、手当、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額	
	2 材料費	104,556	薬品費、診療材料費、給食材料費、医療消耗備品費	
	3 経費	270,823	パート医師等報償費、旅費交通費、消耗品費、消耗備品費、光熱水費、燃料費、印刷製本費、修繕費、保険料、賃借料、通信運搬費、委託料、諸会費、交際費、貸倒引当金繰入額、雑費 他	
	4 減価償却費	89,048	減価償却費(建物、構築物、器械備品、車両、ソフトウェア)	
	5 資産減耗費	400	棚卸資産減耗費	
	6 研究研修費	3,155	医学書籍等図書費、研修旅費、研修受講料 他	
	2 医業外費用	21,969		
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,043	企業債利息、一時借入金利息	
	3 雜支出	50	公衆電話料	
	4 消費税	4,355	消費税(仮受消費税と仮払消費税の差額)	
	5 雜損失	360	診療報酬査定減額分	
	6 長期前払 消費税償却	5,161	病院建設(平成22~24年度)に伴う長期前払消費税償却額	
	4 予備費	3,000		
	1 予備費	3,000		

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 収入			66,474	
	1 出資金		44,174	
		1 他会計出資金	44,174	一般会計出資金(企業債元金償還)
	2 国県支出金		22,300	
		1 国県補助金	22,300	医療施設等設備整備費補助金(べき地医療拠点病院整備事業補助金)

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的 支出			141,771	
	1 建設改良費		35,551	
		1 有形固定資産 購入費	23,680	デジタルX線テレビシステム、ハイゼットカーボ
		2 無形固定資産 購入費	11,871	金山病院LED照明リース料
	2 企業債償還金		104,820	
		1 企業債償還金	104,820	企業債元金償還
	3 投資		1,400	
		1 看護師貸付金	800	看護師就職準備資金貸付金
		2 薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金貸付金

令和8年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：

当年度純利益	△ 68,923
減価償却費	89,048
長期前払消費税償却	5,161
貸倒引当金の増減額（減少は△）	2,025
賞与引当金の増減額（減少は△）	△ 969
法定福利費引当金の増減額（減少は△）	56
長期前受金戻入額	△ 26,287
受取利息及び受取配当金	△ 5
支払利息	12,043
たな卸資産の増減額（増加は△）	△ 512
破産更生債権等の増減額（増加は△）	△ 223
未払金の増減額（減少は△）	19,836
その他資産負債の増減額（減少は△）	10,967
小計	42,217
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△ 12,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,179

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：

有形固定資産の取得による支出	△ 21,527
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,300
貸付による支出	△ 1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 627

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 104,820
リース債務の返済による支出	△ 11,871
他会計からの出資による収入	44,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,517

IV 資金増加額(又は減少額)

△ 42,965

V 資金期首残高

48,219

VI 資金期末残高

5,254

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	5	30					30	0	30	
	計	5	30					30	0	30	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職	0	0					0	0	0	
	計	0	0					0	0	0	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	70	0	281,776	210,472	492,248	87,508	7,346	587,102	
前年度	76	0	284,956	219,719	504,675	91,282	7,441	603,398	
比較	-6	0	-3,180	-9,247	-12,427	-3,774	-95	-16,296	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
		扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	時間外 及び休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	宿直 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	児童手当 (千円)
本年度		5,724	2,638	8,948	25,748	0	14,748	5,051	1,200	6,707	12,384	38,360	34,729	36,269	14,726	3,240
前年度		4,956	3,063	9,872	31,137	0	17,460	4,934	960	6,350	12,956	39,466	34,199	37,147	14,219	3,000
比較		768	-425	-924	-5,389	0	-2,712	117	240	357	-572	-1,106	530	-878	507	240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考									
給料	-3,180	給与改定に伴う増減分	7,862 給与改定の状況（令和7年4月1日） <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>区分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr> <tr> <td>実質改定率</td><td>1.027</td><td>1.033</td></tr> <tr> <td>実施時期</td><td colspan="2">R7.4.1</td></tr> </table>	区分	行政職	医療職	実質改定率	1.027	1.033	実施時期	R7.4.1		7,862千円
区分	行政職	医療職											
実質改定率	1.027	1.033											
実施時期	R7.4.1												
		昇給に伴う増加分	1,838 平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>区分</td><td>行政職</td><td>医療職</td></tr> <tr> <td>平均昇給率</td><td>1.010</td><td>1.007</td></tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.010	1.007	1,838千円			
区分	行政職	医療職											
平均昇給率	1.010	1.007											
		その他の増減分	-12,880 その他による増減 -12,880千円	職員数の異動状況 医療職員の減員 -6人 -6									

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考						
職員手当	-9,247	制度改正に伴う増減分	期末手当支給率の改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr> <td>支給率</td><td>2.500</td><td>2.525</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.500	2.525	3,354千円
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.500	2.525								
勤勉手当支給率の改正 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>区分</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td></tr> <tr> <td>支給率</td><td>2.100</td><td>2.125</td></tr> </table>	区分	R7年度	R8年度	支給率	2.100	2.125	3,407千円			
区分	R7年度	R8年度								
支給率	2.100	2.125								
		その他の増減分	-16,008 その他による増減 扶養手当 768千円 住居手当 -425千円 通勤手当 -924千円 特殊勤務手当 -5,389千円 時間外勤務手当 -2,712千円 夜間勤務手当 117千円 管理職員特別勤務手当 240千円 宿日直手当 357千円 管理職手当 -572千円 期末手当 -4,460千円 勤勉手当 -2,877千円 賞与引当金繰入額 -878千円 初任給調整手当 507千円 児童手当 240千円	-16,008千円						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		医療職			一般職	
		医 師	看 護 師	医 療 技 術 職	行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年4月1日現在	平均 給 料 月 額 (円)	547,660	323,781	294,156	384,028	—
	平均 給 与 月 額 (円)	887,110	339,876	337,574	415,628	—
	平 均 年 齢 (歳)	58.80	52.53	40.88	53.14	—
令和7年4月1日現在	平均 給 料 月 額 (円)	542,817	302,651	285,253	356,557	—
	平均 給 与 月 額 (円)	981,675	325,193	324,124	391,129	—
	平 均 年 齢 (歳)	58.00	51.54	38.41	51.43	—

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職	国の制度					
									行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	福祉職
令和8年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円	円	円	円	380,800 医師	256,000 薬剤師	円
		4年	232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師		232,000			239,800 薬剤師・栄養士・技師	269,100 保健師・看護師	
	短大卒	3年				232,900 技師	263,400 保健師・看護師					232,900 技師	263,400 保健師・看護師	
		2年	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士	216,500			220,700 栄養士	254,700 看護師	229,200 保育士
	高校卒		200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員	200,300	198,200			235,900 准看護師	212,700 介護員
	中学卒						221,700 准看護師						221,700 准看護師	
	大学卒	6年	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円	円	円	円	366,200 医師	244,400 薬剤師	円
		4年	220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師・看護師		220,000			227,400 薬剤師・栄養士・技師	255,400 保健師	
	短大卒	3年				220,500 技師	249,400 保健師・看護師					220,500 技師	249,400 保健師・看護師	
		2年	204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師		204,400			208,300 栄養士	240,600 看護師	
	高校卒		188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員	188,000	185,700			221,900 准看護師	199,600 介護員
	中学卒						207,700 准看護師						207,700 准看護師	

ウ. 級別職員数

区分	医療職			行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年4月1日現在	1級	3	4.8	1級			1級		
	2級	35	56.5	2級			2級		
	3級	10	16.2	3級			3級		
	4級	11	17.7	4級	3	42.8	4級		
	5級	3	4.8	5級	2	28.6	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	62	100.0	計	7	100.0	計		
令和7年4月1日現在	1級	2	2.9	1級			1級		
	2級	39	56.5	2級			2級		
	3級	15	21.8	3級	1	14.3	3級		
	4級	10	14.5	4級	2	28.6	4級		
	5級	3	4.3	5級	2	28.6	5級		
				6級	1	14.3			
				7級	1	14.3			
	計	69	100.0	計	7	100.0	計		

※1) 特定任期付職員を除く。

※2) 構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(級別基準職務表)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の技術又は経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		
福祉職	(1)介護員の職務 (2)保育主事の職務	(1)高度な知識又は経験を必要とする業務を行う介護員の職務 (2)保育主任の職務	(1)主任介護員の職務 (2)保育主査の職務	保育係長の職務	園長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			医療職	行政職（一）	行政職（二）
本年度	職員数 (A) (人)	69	62	7	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前年度	職員数 (A) (人)	76	69	7	0
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

才. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医療職
給料総額に対する比率(%)	4.1	—	—	4.6
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	76.9	—	—	86.2
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、衛生業務手当、放射線照射介護手当、患者待機手当、死体取扱手当、夜間看護手当、病院看護手当、麻酔手当			

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
初任給調整手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金 繰入額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(25) 27	68,067	72,759	30,823	171,649	28,732	1,222	201,603	
前 年 度	(35) 23	77,769	59,942	32,357	170,068	27,113	1,071	198,252	
比 較	(-10) 4	-9,702	12,817	-1,534	1,581	1,619	151	3,351	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,934	1,284	240	0	0	10,658	7,667	8,920	120
前 年 度		1,427	1,876	240	720	89	10,934	7,940	9,011	120
比 較		507	-592	0	-720	-89	-276	-273	-91	0

備考 () 内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
報酬	-9,702	その他の増減分	-9,702 会計年度任用職員の任用に伴う増減	-9,702 千円 職員の任用状況 パートタイム任用者数 -10人 -10
給料	12,817	その他の増減分	12,817 会計年度任用職員の任用に伴う増減	12,817 千円 職員の任用状況 フルタイム任用者数 4人 4
職員手当	-1,534	その他の増減分	-1,534 会計年度任用職員の任用に伴う増減 期末手当 -276 千円 勤勉手当 -273 千円 その他による増減 通勤手当 507 千円 特殊勤務手当 -592 千円 夜間勤務手当 -720 千円 宿日直手当 -89 千円 賞与引当金繰入額 -91 千円	-549 千円 -985 千円

令和8年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 : 千円)

資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		26,366	
ロ 建 物	2,059,479		
減価償却累計額	△ 726,719	1,332,760	
ハ 構 築 物	2,686		
減価償却累計額	△ 2,498	188	
ニ 器 械 備 品	918,523		
減価償却累計額	△ 760,034	158,489	
ホ 車 両	7,367		
減価償却累計額	△ 5,625	1,742	
ヘ リース資産	107,918		
減価償却累計額	0	107,918	
有形固定資産合計			1,627,463
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		272	
無形固定資産合計			272
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	3,600		
貸倒引当金	△ 3,600	0	
ロ 長期前払消費税		30,970	
ハ 破産更生債権等	691		
貸倒引当金	△ 691	0	
ニ その他預託金		70	
投資その他の資産合計			31,040
固定資産合計			1,658,775
2 流動資産			
(1) 現金預金		5,254	
(2) 未収金			
貸倒引当金	86,190		
	△ 871	85,319	
(3) 貯蔵品		3,306	
(4) その他流動資産		5,000	
流動資産合計			98,879
資産合計			<u>1,757,654</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	862,873		
ロ その他の企業債	<u>317,435</u>		
企業債合計		<u>1,180,308</u>	
(2) リース債務		<u>94,968</u>	
固定負債合計			1,275,276

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	85,163		
ロ その他の企業債	<u>16,500</u>		
企業債合計		101,663	
(2) リース債務		11,871	
(3) 未 払 金		72,693	
(4) 未 払 消 費 税		2,177	
(5) 預 り 金		7,164	
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	45,189		
ロ 法定福利費引当金	<u>8,568</u>		
引当金合計		53,757	
(7) その他流動負債		<u>5,000</u>	
流動負債合計			254,325

5 繰延収益

長期前受金	764,827		
収益化累計額	<u>△ 298,992</u>		
繰延収益合計		465,835	
負債合計		1,995,436	

資 本 の 部

6 資 本 金

1,817,778

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>26,366</u>		
資本剰余金合計		26,366	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	17,220		
ロ 当年度未処理欠損金	<u>2,099,146</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 2,081,926</u>	
剩 余 金 合 計			△ 2,055,560
資 本 合 計			△ 237,782
負債資本合計			<u>1,757,654</u>

令和8年度 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、474,018千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として91,414千円を支給するため、賞与引当金46,158千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費116,240千円を支給するため、法定福利費引当金8,512千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市金山病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位：千円)

1 医業収益				
(1) 入院収益	273,148			
(2) 外来収益	403,450			
(3) その他医業収益	<u>99,286</u>		775,884	
2 医業費用				
(1) 給与費	841,680			
(2) 材料費	91,746			
(3) 経費	283,807			
(4) 減価償却費	93,126			
(5) 資産減耗費	400			
(6) 研究研修費	<u>2,868</u>		1,313,627	
医業損失				537,743
3 医業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	1			
(2) 他会計補助金	20,594			
(3) 国庫等補助金	24,480			
(4) 負担金交付金	287,530			
(5) 患者外給食収益	103			
(6) 長期前受金戻入	27,202			
(7) その他医業外収益	<u>5,905</u>		365,815	
4 医業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	11,489			
(2) 雑支出	28,354			
(3) 雜損失	360			
長期前払				
(4) 消費税償却	<u>5,161</u>		45,364	<u>320,451</u>
経常損失				217,292
当年度純損失				217,292
前年度繰越欠損金				1,812,931
当年度未処理欠損金				<u>2,030,223</u>

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 : 千円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		26,366	
ロ 建 物	2,059,479		
減価償却累計額	△ 679,700	1,379,779	
ハ 構 築 物	2,686		
減価償却累計額	△ 2,486	200	
ニ 器 械 備 品	898,223		
減価償却累計額	△ 718,454	179,769	
ホ 車 両	6,140		
減価償却累計額	△ 5,461	679	
有形固定資産合計			1,586,793
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア		545	
無形固定資産合計			545
(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	2,200		
貸倒引当金	△ 2,200	0	
ロ 長期前払消費税		36,131	
ハ 破産更生債権等	468		
貸倒引当金	△ 468	0	
ニ その他預託金		70	
投資その他の資産合計			36,201
固 定 資 産 合 計			1,623,539
2 流動資産			
(1) 現金預金		48,219	
(2) 未収金			
貸倒引当金	86,190		
△ 469		85,721	
(3) 貯蔵品		2,794	
(4) その他流動資産			
流動資産合計			5,000
資 産 合 計			141,734
			1,765,273

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	951, 678	1, 285, 614
口 その他の企業債	<u>333, 936</u>	
企業債合計	<u>1, 285, 614</u>	

固定負債合計

1, 285, 614

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	84, 707	101, 177
口 その他の企業債	<u>16, 470</u>	
企業債合計	<u>101, 177</u>	

(2) 未 払 金	52, 857
(3) 未 払 消 費 税	2, 002
(4) 預 り 金	7, 164
(5) 引 当 金	

イ 賞与引当金	46, 158	54, 670
口 法定福利費引当金	<u>8, 512</u>	
引当金合計	<u>54, 670</u>	

(6) その他流動負債	<u>5, 000</u>
流動負債合計	<u>222, 870</u>

5 繰 延 収 益

長期前受金

742, 527

収益化累計額

△ 272, 705

繰延収益合計

469, 822

負債合計

1, 978, 306

資 本 の 部

6 資 本 金

1, 773, 604

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	<u>26, 366</u>
-----------	----------------

資本剰余金合計

26, 366

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	17, 220
口 当年度未処理欠損金	<u>2, 030, 223</u>

利益剰余金合計

△ 2, 013, 003

剰余金合計

△ 1, 986, 637

資本合計

△ 213, 033

負債資本合計

1, 765, 273

令和7年度 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ハ. リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、518,192千円である。

III. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

(1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として69,237千円を支給するため、賞与引当金45,940千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,768千円を支給するため、法定福利費引当金8,376千円を取り崩す。

令和8年度 下呂市立金山病院事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 病院事業収益		1,246,512 (5,901)	1,144,805 (6,899)	101,707 (△ 998)			
1. 医業収益		1,011,016 (5,520)	902,870 (6,299)	108,146 (△ 779)			
1. 入院収益		496,035 (0)	393,835 (0)	102,200 (0)	入院収益	496,035	【急性期一般入院料】 9,490人 * 32,000円 = 303,680 年間延患者数: 26人/日 * 365日 = 9,490人 1日1人あたり収益 32,000円 【地域包括ケア病床管理料】 6,205人 * 31,000円 = 192,355 年間延患者数: 17人/日 * 365日 = 6,205人 1日1人あたり収益 31,000円
2. 外来収益		416,930 (0)	403,450 (0)	13,480 (0)	外来収益	416,930	【外来診療】 31,330人 * 13,000円 = 407,290 年間延患者数: 130人/日 * 241日 = 31,330人 1日1人あたり収益 12,180円 【訪問診療】 482人 * 20,000円 = 9,640 年間延患者数: 2人/日 * 241日 = 482人 1日1人あたり収益 20,000円
3. その他医業収益		98,051 (5,520)	105,585 (6,299)	△ 7,534 (△ 779)	室料差額収益	12,315	室料差額 12,315 13,200円(1室) * 183人 = 2,415千円 5,500円(11室) * 1,800人 = 9,900千円
					公衆衛生活動収益	17,331	受託診療等 (産業医) 660 小・中学校 学校医 798

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
					園児健診	95	
					乳幼児健診	270	
					特養ホーム嘱託医	2,508	
					予防接種 等	13,000	
					医療相談収益	23,093	人間ドック Aドック185人、脳ドック5人 5,571
							事業所健康診査 649人 14,927
							特定健康診査等 320人 2,400
							ガン検診 21人 195
					他会計負担金	37,332	救急医療確保経費(一般会計負担金) 37,332
					その他医業収益	7,980	文書料、材料費、自動車使用料、入院雑費ほか 7,980
2.	医業外収益	235,496 (381)	241,935 (600)	△ 6,439 (△ 219)			
	1. 受取利息及び配当金	5 (0)	1 (0)	4 (0)	預金利息	5	定期預金・普通預金利息 5
	2. 他会計補助金	16,962 (0)	20,594 (0)	△ 3,632 (0)	他会計補助金	16,962	一般会計補助金 16,962 研究研修費、追加費用、拠出金、児童手当、特別減収対策債利子
	4. 負担金交付金	188,052 (0)	187,530 (0)	522 (0)	負担金交付金	188,052	一般会計補助金 188,052 企業債利子、高度医療経費、不採算地区経費
	5. 患者外給食収益	113 (10)	113 (10)	0 (0)	患者外給食	113	患者外給食 113
	7. 長期前受金戻入	26,287	27,202	△ 915	国庫補助金	6,046	資本剰余金 国庫補助金(みなし)分 6,046

収入

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
		(0)	(0)	(0)	県補助金	20,128	資本剰余金 県補助金(みなし)分 20,128
					寄付金	113	資本剰余金 寄付金(みなし)分 113
	8. その他医業外収益	4,077 (371)	6,495 (590)	△ 2,418 (△ 219)	その他医業外収益	4,077	医師住宅使用料・共益費 771 テレビカード利用料 636 駐車場使用料(職員他) 630 その他 2,040

()内は仮受消費税

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
1. 病院事業費用		1,318,818 (30,832)	1,370,953 (33,271)	△ 52,135 (△ 2,439)			
1. 医業費用		1,293,849 (30,554)	1,346,621 (32,993)	△ 52,772 (△ 2,439)			
1. 給与費		825,867 (989)	842,707 (1,027)	△ 16,840 (△ 38)	給料	354,535	医師(7人) 45,658 看護師(36人) 131,338 医療技術員(19人) 69,770 事務員(7人) 32,259 労務員(1人) 職員計70人 2,751 会計年度任用職員(フル27人) 72,759
					手当	196,106	扶養手当 5,724 住居手当 2,638 通勤手当 8,948 特殊勤務手当 25,748 時間外勤務手当 14,748 夜間勤務手当 5,051 管理職特別勤務手当 1,200 宿日直手当 6,707 管理職手当 12,384 期末手当 38,360 勤勉手当 34,729 初任給調整手当 14,726 児童手当 3,240

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	增 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
							会計年度任用職員(フル)通勤手当 1,934
							〃 その他手当 12,261
							会計年度任用職員(パート)期末・勤勉手当 7,708
					報 酬	68,097	会計年度任用職員(パート25人) 67,024
							〃 手当 1,043
							病院改革プラン評価委員報酬(5人) 30
					法定福利費	116,240	共済組合負担金 86,858
							公務災害補償基金負担金 650
							共済組合負担金(会計年度) 23,019
							健康保険・厚生年金負担金等(会計年度) 5,713
					退職給付費	37,132	退職手当組合負担金 29,868
							退職手当組合負担金(会計年度) 7,264
					賞与引当金繰入額	45,189	6月賞与分引当金(12月～3月分) 36,269
							6月賞与分引当金(12月～3月分)(会計年度) 8,920
					法定福利費引当金繰入額	8,568	6月共済負担金分(12月～3月分) 7,346
							6月共済負担金分(12月～3月分)(会計年度) 1,222
2. 材料費		104,556 (9,505)	100,921 (9,175)	3,635 (330)	薬品費	59,290	注射薬品 24,309
							調剤薬品 5,929
							その他薬品 29,052
					診療材料費	42,782	診療材料費 42,782
					給食材料費	1,284	給食材料費 1,284
					医療消耗備品費	1,200	医療消耗備品費 1,200

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	增 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
3. 経 費		270,823 (19,773)	306,312 (22,504)	△ 35,489 (△ 2,731)	厚生福利費	50	厚生福利費 50
					報償費	45,773	パート医師報償費等 45,773
					旅費交通費	3,351	職員出張旅費 99 委員、パート医師交通費 1,822 会計年度任用職員(パート)費用弁償 1,430
					職員被服費	100	医師・看護師・技術員等被服費 100
					消耗品費	4,700	一般事務用 594 医療事務用 1,320 医療業務用 1,056 施設設備用 924 給食用 330 その他消耗品 476
					消耗備品費	1,640	消耗備品 1,640
					光熱水費	34,992	電気料 31,692 上下水道料 3,300
					燃料費	984	ガソリン・ガス他 984
					食糧費	8	食糧費 8
					印刷製本費	337	一般事務用 37 医事用 300
					修繕費	7,500	施設用 2,000 設備用 2,000 自動車用 500 医療機器用 3,000

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
					保険料	2,055	病院賠償責任保険料 他 1,730 建物災害共済掛金 148 自動車保険料 177
					賃借料	17,802	土地借上料 他 978 医療機器賃借料 10,110 寝具等借上料 2,269 室内装飾品借上料 1,999 玄関マット等借上料 429 事務機器等賃借料 1,487 その他賃借料 530
					通信運搬費	2,222	郵便料・電話料他 2,222
					委託料	136,293	臨床検査等委託料 11,194 ホルター心電計再生業務 423 歯科技工料 8,184 医療安全測定・管理等 1,878 給食業務 35,760 日直・夜間当直業務 10,890 日常清掃業務 10,739 感染性医療廃棄物処理 5,280 環境衛生管理等業務 683 医療機器等保守業務 20,274 設備等保守業務 11,494

支出

(単位:千円)

款項	目	本年度予定額	前年度予定額	増減	勘定科目説明		
					節	金額	附記
							システム保守業務 16,804
							その他委託料 2,690
					諸会費	2,446	加入団体会費 2,323
							会議等参加費 123
					交際費	600	交際費 600
					貸倒引当金繰入額	2,025	貸倒引当金繰入額 2,025
							看護師貸付金分(4名) 800
							薬剤師貸付金分(1名) 600
							未収金に対する引当金 625
					雑費	7,945	雑費 7,945
4. 減価償却費		89,048 (0)	93,126 (0)	△ 4,078 (0)	建物減価償却費	47,019	建物・附属設備分 47,019
					構築物減価償却費	12	構築物分 12
					器械・備品減価償却費	41,580	器械・備品分 41,580
					車両減価償却費	164	車両分 164
					ソフトウェア減価償却費	273	ソフトウェア分 273
5. 資産減耗費		400 (0)	400 (0)	0 (0)	たな卸資産減耗費	400	たな卸資産減耗費 400
6. 研究研修費		3,155 (287)	3,155 (287)	0 (0)	謝金	60	研修会講師謝礼 60
					図書費	1,044	臨床雑誌、医学参考図書等 1,044
					旅費	1,051	医師・医療スタッフ等研修旅費 1,051
					研究雑費	1,000	学会参加費、研修負担金等 1,000

支 出

(単位:千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
2. 医業外費用		21,969	21,332	637			
		(5)	(5)	(0)			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		12,043	10,851	1,192	企業債利息	11,426	企業債利息 11,426
		(0)	(0)	(0)	一時借入金利息	617	一時借入金利息 617
3. 雜支出		50	50	0	その他雑支出	50	公衆電話料 50
		(5)	(5)	(0)			
4. 消費税		4,355	4,910	△ 555	消費税	4,355	消費税 4,355
		(0)	(0)	(0)			
5. 雜損失		360	360	0	その他雑損失	360	診療報酬査定減 360
		(0)	(0)	(0)			
6. 長期前払消費税償却		5,161	5,161	0	長期前払消費税	5,161	長期前払消費税 5,161
		(0)	(0)	(0)			
4. 予備費		3,000	3,000	0			
		(273)	(273)	(0)			
1. 予備費		3,000	3,000	0	予備費	3,000	予備費 3,000
		(273)	(273)	(0)			

()内は仮払消費税

資本的収入及び支出

取 入

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的収入		66,474	43,143	23,331			
		(0)	(0)	(0)			
1. 出資金		44,174	43,143	1,031			
		(0)	(0)	(0)			
	1. 他会計出資金	44,174	43,143	1,031	一般会計出資金	44,174	企業債償還金分 44,174
		(0)	(0)	(0)			
2. 国県支出金		22,300	0	22,300			
		(0)	(0)	(0)			
	1. 国県補助金	22,300	0	22,300	国庫補助金	22,300	医療施設等設備整備費補助金(へき地医療拠点病院整備事業補助金) 22,300
		(0)	(0)	(0)			

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款 项	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
					節	金 額	附 記
1. 資本的支出		141,771 (3,232)	103,528 (0)	38,243 (3,232)			
1. 建設改良費		35,551 (3,232)	0 (0)	35,551 (3,232)			
1. 有形固定資産 購入費		23,680 (2,153)	0 (0)	23,680 (2,153)	備品購入費	23,680	デジタルX線テレビシステム 22,330 ハイゼットカーゴ 1,350
2. 無形固定資産 リース資産		11,871 (1,079)	0 (0)	11,871 (1,079)	リース資産	11,871	金山病院LED照明リース料 11,871
2. 企業債償還金		104,820 (0)	102,728 (0)	2,092 (0)			
1. 企業債償還金		104,820 (0)	102,728 (0)	2,092 (0)	企業債償還金	104,820	企業債元金償還 104,820
3. 投 資		1,400 (0)	800 (0)	600 (0)			
1. 看護師貸付金		800 (0)	200 (0)	600 (0)	看護師貸付金	800	看護職員就職準備資金(4名) 800
2. 薬剤師貸付金		600 (0)	600 (0)	0 (0)	薬剤師貸付金	600	薬剤師就職準備資金(1名) 600

()内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	地方債	損益勘定 留保資金
金山病院LED照明リース料 (7)	118,710	—	—	令和8年度 ～ 令和19年度	118,710	0	0	118,710

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
病院事業債	1,304,119	1,381,391	0	104,819	1,276,572	11,426